

# 令和 3 年 度

## 石岡市歳入歳出決算主要施策説明書

一 般 会 計

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険  
駐 車 場  
霊 園 事 業  
介 護 保 険  
介 護 サ ー ビ ス 事 業  
後 期 高 齢 者 医 療

# 目 次

ページ

<b>1 普通会計決算概況</b> .....	2
(1) 普通会計決算収支の状況 .....	7
(2) 普通会計 歳入の状況 .....	8
(3) 普通会計 歳出の状況 .....	9
(4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況 .....	10
(5) 普通会計 職員給の状況 .....	10
(6) 普通会計 市債の状況 .....	11
(7) 普通交付税の状況 .....	13
<b>2 各会計別決算概況</b> .....	14
(1) 歳入歳出決算状況調 .....	18
(2) 一般会計決算款別状況調 .....	19
(3) 国民健康保険特別会計決算款別状況調 .....	21
(4) 駐車場特別会計決算款別状況調 .....	22
(5) 霊園事業特別会計決算款別状況調 .....	23
(6) 介護保険特別会計決算款別状況調 .....	24
(7) 介護サービス事業特別会計決算款別状況調 .....	25
(8) 後期高齢者医療特別会計決算款別状況調 .....	26
<b>3 主な事業の実績</b> .....	27
<b>4 市税について</b> .....	50
(1) 市民税について .....	50
(2) 固定資産税について .....	51
(3) 交付金について .....	52
(4) 軽自動車税について .....	53
(5) たばこ税について .....	53
(6) 入湯税について .....	54
(7) 都市計画税について .....	54

5	施設の状況について .....	55
6	基金状況調べ .....	57
7	市で加入している主な一部事務組合の決算の状況 .....	58
8	市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障4経費 その他社会保障施策に要する主な経費 .....	59

地方自治法第233条第5項の規定により、令和3年度決算における主要  
施策の成果、その他予算執行の実績を報告いたします。

あわせて、市民の皆様のご協力に対しまして、深く敬意を表します。

令和4年8月30日

石岡市長 谷島 洋司

## 1 普通会計決算概況

普通会計は、総務省が定めている会計区分です。全国の各地方自治体は、それぞれ事業を經理する会計の範囲が異なっているため、一般会計と公営企業会計などを除く特別会計を合わせた「普通会計」という統一的な基準による会計を設け、統計上の整理、比較が容易にできるようにしています。

令和3年度石岡市の普通会計は、一般会計と霊園事業特別会計によって構成されています。

### (1) 普通会計決算収支の状況（関係資料 7 ページ(1)表）

#### ア 決算規模

令和3年度石岡市の普通会計決算額は、歳入では地方交付税、国庫支出金、市債等の減により、歳出では普通建設事業費、補助費等の減により、前年度と比較して歳入が17.7%、歳出が19.8%の減となりました。

#### イ 実質収支（実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）

令和3年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、19億7,336万6千円となりました。この形式収支から、継続費繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越額、事業繰越額として翌令和4年度に繰り越すべき一般財源5億6,365万3千円を差し引いた実質収支額は、14億971万3千円（前年度実質収支10億5,604万6千円）でした。

なお、継続費繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越額、事業繰越額の内訳は次のとおりです。

#### ◇ 令和4年度に繰り越すべき財源

（継続費繰越額・繰越明許費繰越額・事故繰越額・事業繰越額）

事業名	繰越額	うち一般財源
<b>【継続費繰越額】</b>		
文化財保存活用地域計画作成事業	91万2千円	91万2千円
<b>【繰越明許費繰越額】</b>		
市庁舎維持管理経費	298万1千円	
電算業務経費	129万8千円	
施設管理運営経費	1億1,671万2千円	
複合文化施設整備事業	550万7千円	550万7千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	2億4,708万4千円	
施設維持管理経費	41万8千円	41万8千円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	400万7千円	
低所得ひとり親世帯生活支援特別給付	400万8千円	

金給付事業		
保育所管理経費	2,000万円	2,000万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	2億7,454万9千円	2億7,454万9千円
母子保健事業	55万円	55万円
清掃一般事務費	8,821万円	891万円
農業委員会一般経費	21万7千円	
県単土地改良事業	484万7千円	116万3千円
林業振興経費	990万円	
ふれあいの森管理運営費	1,874万2千円	1,874万2千円
木の住まい助成事業	560万円	560万円
住まいづくり推進事業	250万円	250万円
道路維持経費	229万2千円	14万6千円
地方道路等整備事業	9,892万7千円	992万7千円
一般市道整備事業(単独)	6,194万円	6,194万円
交通安全施設整備事業	154万円	154万円
上曽トンネル整備事業	12億8,775万5千円	3,227万7千円
(仮称)石岡・かすみがうら広域幹線道路整備事業	4,826万8千円	872万1千円
橋りょう維持費	1,796万3千円	248万4千円
排水路整備事業	4,440万円	1,110万円
石岡駅周辺整備事業	1億8,663万4千円	3,341万4千円
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	3億7,687万1千円	3,043万4千円
(仮称)八郷図書館整備事業	163万円	163万円
<b>【事故繰越額】</b>		
総合支所遊具整備事業	425万9千円	425万9千円
複合文化施設整備事業	233万1千円	233万1千円
上曽トンネル整備事業	9億6,615万8千円	2,417万9千円
<b>【事業繰越額】</b>		
地震災害支援経費	42万円	42万円
合 計	39億943万円	5億6,365万3千円

ウ 実質収支比率 (実質収支比率=実質収支/標準財政規模(臨時財政対策債を含む))  
標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、今年度7.3%となりました。(前年度5.8%)

## エ 単年度収支（単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支）

令和3年度の実質収支額14億971万3千円から前年度の実質収支額10億5,604万6千円を差し引いた単年度収支は、3億5,366万7千円の黒字となりました。（前年度1,711万円の黒字）

## オ 実質単年度収支（実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金）

単年度収支額に財政調整基金への積立金5億6,215万3千円を加え、財政調整基金からの繰入金0円を差し引いた実質単年度収支は、9億1,582万円の黒字となりました。（前年度1,769万8千円の黒字）

## (2) 普通会計 歳入の状況（関係資料 8 ページ(2)表）

### ア 全体の状況

令和3年度の歳入総額は、347億9,324万5千円で、前年度と比較して75億619万円（17.7%）の減となりました。うち、一般財源（財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源）は、前年度に比べて8億2,715万4千円（3.4%）減の231億8,106万4千円となっています。

### イ 主な区分ごとの状況

歳入においては、まず国庫支出金が62億3,177万4千円（45.4%）の減となっています。これは、ワクチン接種対策費国庫負担金（皆増）、住民税非課税世帯等給付金事業費補助金（皆増）、子育て世帯臨時特別給付金補助金（皆増）等が増となりましたが、特別定額給付金給付事業費補助金（皆減）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、公立学校情報機器整備費補助金（皆減）等が減となったことによるものです。

また、県支出金は、低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金補助金（皆増）、衆議院議員選挙執行委託金（皆増）、県知事選挙・県議会議員補欠選挙執行委託金（皆増）等が増となりましたが、地域医療介護総合確保基金事業補助金（皆減）、茨城県畜産競争力強化対策整備事業費補助金（皆減）、地域企業活力向上応援事業費補助金（皆減）、国勢調査委託金（皆減）等が減となり、全体として、2,301万3千円（1.0%）の減となりました。

市税は、法人市民税、軽自動車税、市町村たばこ税、入湯税が増収となりましたが、個人市民税、固定資産税、都市計画税が減収となり、全体としては対前年度比1億4,001万7千円（1.4%）の減となりました。

利子割交付金は減収となりましたが、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金はいずれも増収となりました。特に、配当割交付金は、対前年度比1,816万5千円（57.6%）、地方消費税交付金は、対前年度比1億3,318万5千円（8.5%）、地方特例交付金は、9,236万4千円（130.6%）の増となりました。

地方交付税は、対前年度比10億1,941万円(12.3%)の減となりました。地方交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分に対して交付される普通交付税と、各地方公共団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分される特別交付税とに分けられます。

◇ 地方交付税の内訳と推移

項目	令和3年度	令和2年度
普通交付税	67億 7,093万 1千円	57億 9,690万 7千円
特別交付税	4億 9,094万円	24億 8,437万 4千円
合計	72億 6,187万 1千円	82億 8,128万 1千円

今年度は、基準財政需要額の増加等により普通交付税が9億7,402万4千円(16.8%)の増となりました。また、震災復興特別交付税の皆減により、特別交付税が19億9,343万4千円(80.2%)の減となりました。

なお、普通交付税については、平成17年10月の広域合併により15年間の特例措置を受けていましたが、令和2年度で終了しました。

財産収入は、土地売却収入等の減少により、対前年度比で8,161万6千円(82.5%)の減となっています。

繰入金は、対前年度比で4,888万5千円(22.6%)の増となりました。これは、庁舎整備基金繰入金、ふるさと応援寄附金基金繰入金等が増となったことによるものです。

市債は、庁舎有効活用整備事業債が7,850万円、斎場建設事業債が2,010万円、ふれあいの森リニューアル整備事業債が2,140万円、排水路整備事業債が3,140万円、臨時財政対策債が3億7,630万円の増となりましたが、新広域ごみ処理施設整備事業債が3億2,510万円、上曾トンネル整備事業債が6,480万円、防災行政無線整備事業債が7億3,260万円(皆減)、愛郷橋出張所整備事業債が1億2,360万円(皆減)、公民館長寿命化改修事業債が3,970万円(皆減)、減収補てん債が6,290万円(皆減)の減となったことなどにより、全体として対前年度比で6億7,950万円(21.5%)の減となりました。

(3) 普通会計 歳出の状況 (関係資料 9ページ(3)表)

ア 全体の状況

令和3年度の歳出総額は328億1,987万9千円で、前年度と比較して80億9,070万2千円(19.8%)の減となりました。歳出を性質別に「義務的経費(人件費・扶助費・公債費)」、「投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)」、「その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等など)」に分類すると、義務的経費が15億5,239万5千円(10.2%)



の増、投資的経費が5億5,745万6千円(14.8%)の減、その他の経費が90億8,564万1千円(41.4%)の減となっています。

## イ 性質別区分ごとの状況

義務的経費は、地方公共団体の歳出の中でも硬直性の高い経費です。前年度と比べ、人件費が1,145万9千円(0.2%)の減、扶助費が15億3,117万8千円(21.0%)、公債費が3,267万6千円(1.2%)の増となりました。

人件費は、退職者数の減により退職手当負担金が減少したものです。

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者自立支援法などに基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費で、住民税非課税世帯等臨時特別給付費、子育て世帯臨時特別給付金等が増加したことによるものです。

普通建設事業については、石岡駅周辺整備事業等が増加する一方で、上曽トンネル整備事業や防災行政無線整備事業等の減少により、対前年度比5億5,745万6千円(14.8%)の減となりました。

その他の経費においては、物件費が対前年度比1億8,664万1千円(4.2%)の増となりました。これは、新型コロナウイルスワクチン接種に伴うワクチン接種委託料や人材派遣委託料の増などによるものです。

維持補修費は、対前年度比2,970万3千円(10.7%)の減となりました。これは、中央公民館の建物修繕費や防災行政無線の施設修繕費等が減少したことなどによるものです。

補助費等は、特別定額給付金や下水道会計補助金・負担金の減などにより、対前年度比104億9,584万5千円(73.6%)の減となりました。

積立金は、財政調整基金積立金や減債基金積立金の増などにより、対前年度比12億4,858万円(615.2%)の増となりました。

投資及び出資金は、つくばね森林組合出資金の皆減などにより、対前年度比563万5千円(21.8%)の減となりました。

貸付金については、自治金融預託金が減となったことなどにより、対前年度比264万8千円(9.6%)の減となりました。

繰出金は、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計への繰出しが増となったことなどにより、全体として対前年度比1,296万9千円(0.5%)の増となっています。

## (1) 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増減額	増減率 (%)	
1.	歳 入 総 額	A	34,793,245	42,299,435	△7,506,190	△17.7
2.	歳 出 総 額	B	32,819,879	40,910,581	△8,090,702	△19.8
3.	歳入歳出差引額(形式収支)	C	1,973,366	1,388,854	584,512	42.1
4.	(1) 継続費通次繰越額	D	912	4,314	△3,402	△78.9
	(2) 繰越明許費繰越額	E	531,552	191,324	340,228	177.8
	(3) 事故繰越し繰越額	F	30,769	137,048	△106,279	△77.5
	(4) 事業繰越額	G	420	122	298	244.3
	(5) 支払繰延額	H				
	計 D+E+F+G+H	I	563,653	332,808	230,845	69.4
5.	実質収支 C - I	J	1,409,713	1,056,046	353,667	33.5
6.	財政再建債等償還元金	K				
7.	再差引 J - K	L	1,409,713	1,056,046	353,667	33.5
8.	単年度収支	M	353,667	17,110	336,557	1,967.0
9.	積立金	N	562,153	588	561,565	95,504.3
10.	繰上償還金	O				
11.	積立金とりくずし額	P				
12.	実質単年度収支 M + N + O - P	Q	915,820	17,698	898,122	5,074.7
備 考	(1) 標準税収入額	R	11,204,629	11,637,939	△433,310	△3.7
	(2) 普通交付税	S	6,770,931	5,796,907	974,024	16.8
	(3) 臨時財政対策債 発行可能額	T	1,270,789	894,529	376,260	42.1
	(4) 標準財政規模 R + S + T	U	19,246,349	18,329,375	916,974	5.0
	(5) 実質収支比率 J / U × 100 (※)	V	7.3	5.8	1.5	

※ 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

## (2) 普通会計 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		決算額の増減	
	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	増減額	増減率(%)
市 税	9,718,932 (27.9%)	9,718,932	9,858,949 (23.3%)	9,858,949	△140,017	△1.4
地方譲与税	437,456 (1.3%)	437,456	429,702 (1.0%)	429,702	7,754	1.8
利子割交付金	5,336 (-)	5,336	6,743 (-)	6,743	△1,407	△20.9
配当割交付金	50,947 (0.2%)	50,947	32,332 (0.1%)	32,332	18,615	57.6
株式等譲渡 所得割交付金	60,718 (0.2%)	60,718	45,059 (0.1%)	45,059	15,659	34.8
地方消費税 交 付 金	1,705,894 (4.9%)	1,705,894	1,572,709 (3.7%)	1,572,709	133,185	8.5
ゴルフ場利用税 交 付 金	72,915 (0.2%)	72,915	61,208 (0.2%)	61,208	11,707	19.1
環境性能割 交 付 金	36,811 (0.1%)	36,811	30,262 (0.1%)	30,262	6,549	21.6
法人事業税 交 付 金	119,635 (0.3%)	119,635	62,190 (0.2%)	62,190	57,445	92.4
地方特例 交 付 金	163,078 (0.5%)	163,078	70,714 (0.2%)	70,714	92,364	130.6
地方交付税	7,261,871 (20.9%)	7,261,871	8,281,281 (19.6%)	8,281,281	△1,019,410	△12.3
小 計	19,633,593	19,633,593	20,451,149	20,451,149	△817,556	△4.0
交通安全対策 特別交付金	9,942 (-)	9,942	10,396 (-)	10,396	△454	△4.4
分担金及び 負 担 金	136,405 (0.4%)	1,948	134,569 (0.3%)	3,245	1,836	1.4
使 用 料	185,927 (0.5%)	42,504	199,354 (0.5%)	45,710	△13,427	△6.7
手 数 料	42,403 (0.1%)		42,954 (0.1%)		△551	△1.3
国庫支出金	7,483,713 (21.5%)	725,328	13,715,487 (32.4%)	1,094,946	△6,231,774	△45.4
県 支 出 金	2,273,565 (6.5%)	9,958	2,296,578 (5.4%)	4,583	△23,013	△1.0
財 産 収 入	17,329 (0.1%)	16,244	98,945 (0.2%)	96,800	△81,616	△82.5
寄 附 金	178,860 (0.5%)	166,315	175,210 (0.4%)	164,173	3,650	2.1
繰 入 金	265,604 (0.8%)	11,927	216,719 (0.5%)	20,962	48,885	22.6
繰 越 金	1,388,854 (4.0%)	1,099,269	1,282,381 (3.0%)	1,126,089	106,473	8.3
諸 収 入	694,550 (2.0%)	193,336	513,693 (1.2%)	95,765	180,857	35.2
市 債	2,482,500 (7.1%)	1,270,700	3,162,000 (7.5%)	894,400	△679,500	△21.5
総 計	34,793,245 (100.0%)	23,181,064	42,299,435 (100.0%)	24,008,218	△7,506,190	△17.7

## (3) 普通会計 歳出の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度			令和2年度			決算額の増減		
	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	人件費	5,157,970	4,778,958	4,771,600	5,169,429	4,734,958	4,718,384	△11,459	△0.2
	扶助費	8,834,243	2,372,686	2,064,595	7,303,065	2,063,213	2,060,143	1,531,178	21.0
	公債費	2,739,742	2,674,567	2,674,567	2,707,066	2,637,191	2,637,191	32,676	1.2
	小計	16,731,955	9,826,211	9,510,762	15,179,560	9,435,362	9,415,718	1,552,395	10.2
投資的経費	普通建設 事業費	3,216,160	904,433		3,773,616	889,016		△557,456	△14.8
	うち 補助事業	853,458	60,465		747,433	132,483		106,025	14.2
	うち 単独事業	1,691,871	838,616		2,202,022	748,083		△510,151	△23.2
	うち 県営事業	670,831	5,352		824,161	8,450		△153,330	△18.6
	災害復旧 事業費								
	小計	3,216,160	904,433		3,773,616	889,016		△557,456	△14.8
その他の経費	物件費	4,587,341	3,349,954	2,878,510	4,400,700	3,570,880	2,671,023	186,641	4.2
	維持補修費	249,006	237,853	237,593	278,709	266,261	203,555	△29,703	△10.7
	補助費等	3,756,144	3,151,650	2,024,149	14,251,989	5,971,617	2,438,984	△10,495,845	△73.6
	積立金	1,451,536	1,448,149		202,956	200,539		1,248,580	615.2
	投資及び 出資金	20,225	20,225	20,225	25,860	25,860	20,860	△5,635	△21.8
	貸付金	25,000			27,648	648		△2,648	△9.6
	繰出金	2,782,512	2,269,643	2,226,193	2,769,543	2,259,303	2,171,230	12,969	0.5
	小計	12,871,764	10,477,474	7,386,670	21,957,405	12,295,108	7,505,652	△9,085,641	△41.4
総計	32,819,879	21,208,118	16,897,432	40,910,581	22,619,486	16,921,370	△8,090,702	△19.8	

## (4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況

(4. 4. 1現在)

区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当たりの給料月額 B/A	平均年齢
一般職員	437 人	129,706 千円	296,810 円	39.6 歳
消防関係職員	135	40,378	299,096	35.6 歳
技能労務職員	12	3,760	313,333	53.8 歳
合 計	584	173,844	297,678	39.0 歳

## (5) 普通会計 職員給の状況

○ 職員給は、令和3年度決算額、職員数は4. 4. 1現在

(単位:千円)

区 分	職員給	内 訳			事業費支弁 職員給	職員数 (人)
		本 庁	支所出張所	施設関係		
議会関係	53,936	53,936				9
総務関係	765,592	689,032	76,560		5,197	127
税務関係	136,405	136,405				26
民生関係	459,993	137,461	61,759	260,773		94
衛生関係	202,633	51,439		151,194		33
労働関係						
農林関係	154,286	86,158	68,128		8,584	30
商工関係	90,003	90,003			9,414	19
土木関係	184,136	147,308	36,828		58,522	40
消防関係	791,016	419,238	371,778		4,280	135
教育関係	432,746	191,290		241,186	12,131	71
合 計	3,270,746	2,002,270	615,053	653,153	98,128	584

## (6) 普通会計 市債の状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度		令和3年度末 現 在 高
			発行額	償還元金額	
事業 別 内 訳	公 共 事 業 等 債	798,465	72,600	72,166	798,899
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	427,510		72,848	354,662
	災 害 復 旧 事 業 債	5,734		5,176	558
	(旧)緊急防災・減災事業債	59,371		27,798	31,573
	全 国 防 災 事 業 債	142,033		8,222	133,811
	学校教育施設等整備事業債	511,085		43,252	467,833
	社会福祉施設整備事業債	15,415		4,988	10,427
	一般補助施設整備等事業債	90,010	95,400	7,470	177,940
	施設整備事業債(一般財源化分)	94,980	18,200	20,020	93,160
	一 般 単 独 事 業 債	13,013,331	967,600	1,081,814	12,899,117
	うち地域活性化事業債	109,081		4,653	104,428
	うち防災対策事業債	10,490		3,310	7,180
	うち合併特例事業債	5,903,616	459,600	534,711	5,828,505
	うち地方道路等整備事業債	2,489,461	176,900	316,451	2,349,910
	うち一般事業債(河川等分)	429,200	92,800	22,960	499,040
	うち一般事業債 (被災施設復旧関連事業分)	2,434,870		50,080	2,384,790
	うち(新)緊急防災・減災事業債	1,330,254	39,500	92,252	1,277,502
	うち公共施設等適正管理推進事業債	94,400	182,400		276,800
	財 源 対 策 債	578,184	58,000	61,859	574,325
	減 収 補 て ん 債	62,900			62,900
	減 税 補 て ん 債	136,905		41,179	95,726
	臨 時 財 政 対 策 債	13,897,400	1,270,700	1,162,436	14,005,664
	県 貸 付 金	16,629		5,271	11,358
その他(水道事業出資債)	74,828		3,345	71,483	
借 入 先 別 内 訳	政府 資金	12,135,458	734,100	1,020,323	11,849,235
	財政融資資金				
	旧郵政公社資金	694,568		156,338	538,230
	地方公共団体金融機構資金	6,117,515	682,100	448,858	6,350,757
	市 中 銀 行	7,492,910		663,730	6,829,180
	そ の 他 の 金 融 機 関	2,983,830	992,200	220,244	3,755,786
	共 済 等	483,870	74,100	103,080	454,890
県 貸 付 金	16,629		5,271	11,358	
合 計		29,924,780	2,482,500	2,617,844	29,789,436

実質公債費比率の状況

(単位:千円)

<b>A 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公債費充当一般財源等額（繰上償還額、公営企業債償還額、満期一括償還地方債の元金除く）	2,290,010	2,298,584	2,358,663
計	<b>2,290,010</b>	<b>2,298,584</b>	<b>2,358,663</b>
<b>B 地方債の元利償還金に準ずるもの</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	6,667	3,333	
公営企業債の償還の財源にしたと認められる繰入金	1,390,509	1,301,137	1,026,880
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金	35,042	34,017	44,691
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	59,894	56,045	32,755
一時借入金の利子			
計	<b>1,492,112</b>	<b>1,394,532</b>	<b>1,104,326</b>
<b>C 元利償還金等に充てられる特定財源</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,650,044	1,665,606	1,694,976
災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るもの）	6,186	4,580	312
計	<b>1,656,230</b>	<b>1,670,186</b>	<b>1,695,288</b>
<b>D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	146,337	127,039	148,485
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るもの）	698,008	677,002	664,444
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	2,475	2,478	2,478
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還金を基礎とする）	10,182	10,227	9,721
計	<b>857,002</b>	<b>816,746</b>	<b>825,128</b>
<b>E 標準財政規模</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度
標準税収入額	11,382,290	11,637,939	11,204,629
普通交付税額	5,724,769	5,796,907	6,770,931
臨時財政対策債発行可能額	902,306	894,529	1,270,789
計	<b>18,009,365</b>	<b>18,329,375</b>	<b>19,246,349</b>
<b>A 地方債の元利償還金</b>	2,290,010	2,298,584	2,358,663
<b>B 地方債の元利償還金に準ずるもの</b>	1,492,112	1,394,532	1,104,326
<b>C 元利償還金等に充てられる特定財源</b>	1,656,230	1,670,186	1,695,288
<b>D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金</b>	857,002	816,746	825,128
(A + B) - (C + D)	1,268,890	1,206,184	942,573
<b>E 標準財政規模</b>	18,009,365	18,329,375	19,246,349
<b>C 元利償還金等に充てられる特定財源</b>	1,656,230	1,670,186	1,695,288
<b>D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金</b>	857,002	816,746	825,128
E - C - D	15,496,133	15,842,443	16,725,933
	8.18843	7.61362	5.63540
	<b>7.1</b>		

## (7)普通交付税の状況

人 口		面積	人口 密度 (人)	産 業 人 口			財 政 力 指 数				
				区分	第1次	第2次			第3次		
国調	R2年	73,160人	215.53 km <sup>2</sup>	就業 人口	27年 国調	339	2,807人	10,382人	23,660人	元年度	0.615
	H27年	76,020人				353	7.6%	28.2%	64.2%	2年度	0.617
住民 登録	R4.3.31	72,281人			335	22年 国調	3,127人	10,956人	23,727人	3年度	0.570
	R3.3.31	73,293人			340		8.3%	29.0%	62.7%	平均	0.601
面積	田 畑		宅 地	その他	計		種地	I-3			
	74.43km <sup>2</sup>		24.71km <sup>2</sup>	116.39km <sup>2</sup>	215.53km <sup>2</sup>						
区分	基準財政需要額 A		基準財政収入額 B		交付基準額(A-B) C		縮減額	調整額	交付税額		
算出額	15,666,756千円		8,924,514千円		6,742,242千円				6,770,931千円		
錯誤額	39,500千円		10,811千円		28,689千円			特別交付税	490,940千円		
基準財政需要額の内訳(千円)		個別	13,512,201	包括	1,730,056	公債費	1,695,288	臨財債振替	△1,270,789		
基 準 財 政 需 要 額						基 準 財 政 収 入 額					
区 分		金 額 (千円)		区 分		金 額 (千円)		区 分		金 額 (千円)	
消 費 費		979,232		戸籍数	41,041		均等割	個 人		95,912	
道路橋 りょう費	面 積	439,163			世帯数	69,322		市民税	法 人		155,289
	延 長	657,613		地 域 振 興 費	人 口	660,415			所 得 割		2,542,426
都 市 計 画 費		75,564		地 域 創 造 事 業 費	112,463		固定 資 産 税	法 人 税 割		92,287	
公園費	人 口	39,067			元 気 創 造 事 業 費	277,273		土 地		972,816	
	面 積	11,581		人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	261,429		家 屋		1,481,895		
下 水 道 費		804,216		地 域 社 会 再 生 事 業 費		227,688		償 却 資 産		861,862	
その 他 土 木 費		97,191		地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費		72,004		軽 自 動 車 税 種 別 割		179,560	
小 学 校 費	児 童 数	173,105		臨 時 経 済 対 策 費		138,054		軽 自 動 車 税 割		4,937	
	学 級 数	162,336		臨 時 財 政 対 策 債 償 還 基 金 費		348,196		市 町 村 た ば こ 税		428,210	
	学 校 数	206,378		災 害 復 旧 費		2,689		利 子 割 交 付 金		3,968	
中 学 校 費	生 徒 数	115,987		補 正 予 算 債 償 還 費	H10以 前	1,630		配 当 割 交 付 金		24,880	
	学 級 数	104,997			H11以 降	20,737		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		32,172	
学 校 数	54,611		地 方 税 減 収 補 て ん 債 償 還 費		164		法 人 事 業 税 交 付 金		76,622		
その 他 教 育 費	人 口	503,926		財 源 対 策 債 償 還 費		34,355		地 方 消 費 税 交 付 金		1,430,093	
	幼 児 数			減 税 補 て ん 債 償 還 費		40,992		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		45,840	
生 活 保 護 費		690,587		臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費		1,146,335		環 境 性 能 割 交 付 金		18,326	
社 会 福 祉 費		1,889,993		東 日 本 大 震 災 緊 急 防 災 施 策 債 償 還 費		66,348		市 町 村 交 付 金		8,260	
保 健 衛 生 費		749,606		合 併 特 例 債 償 還 費		382,038		地 方 揮 発 油 譲 与 税		106,886	
高 齢 者 保 健 福 祉 費	65歳 以 上	1,542,354		包 括 算 定 経 費	人 口	1,460,929		自 動 車 重 量 譲 与 税		300,559	
	75歳 以 上	974,160				面 積	269,127		森 林 環 境 譲 与 税		17,962
清 掃 費		402,821		臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額		△1,270,789		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,261	
農 業 行 政 費		343,871						東 日 本 大 震 災 に 係 る 特 例 加 算		2,051	
林 野 水 産 行 政 費		43,709						地 方 特 例 交 付 金		47,339	
商 工 行 政 費		108,405						低 工 法 等 に よ る 控 除 額		△15,899	
徴 税 費		133,843		合 計		15,666,756		合 計		8,924,514	



## 2 各会計別決算概況

### (1) 一般会計の状況（関係資料 19, 20ページ(2)表）

令和3年度の一般会計決算は、普通会計の項で述べたとおり、歳入では、地方交付税、国庫支出金、市債等が減となり、歳出では、普通建設事業費、補助費等が減となりました。前年度と比較すると次のような決算状況になりました。

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	増減率
歳入	355億3,291万3,077円	428億3,355万994円	△73億63万7,917円	△17.0%
歳出	335億6,258万1,169円	414億4,660万6,844円	△78億8,402万5,675円	△19.0%
差引	19億7,033万1,908円	13億8,694万4,150円	5億8,338万7,758円	42.1%

上の表の差引額(形式収支)から、翌令和4年度に繰り越すべき一般財源を差し引いた実質収支は14億709万8,535円の黒字となり、令和2年度の実質収支10億5,425万7,601円と比べると33.5%の増となりました。

なお、予算現額に対する収入済額、支出済額の執行率は、19, 20ページ(2)表に示すとおりです。

### ア 歳入における対予算収入率の状況

各款別の状況は普通会計の項で述べたとおりですが、予算現額に対する収入率が大きく増減している項目を見ると、株式等譲渡所得割交付金が172.5%の収入率になり、一方で、市債の収入率は66.7%という低い数値を示しています。

国庫支出金については、収入率が75.2%となりましたが、これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業や上曽トンネル整備事業、石岡駅周辺整備事業、合併市町村幹線道路緊急整備支援事業などの補助事業を翌年度に繰り越したことによるものです。

また、収入済額構成比が27.4%を占める市税の収納率は、個人市民税のうち現年課税分は98.8%となり前年度と同水準、滞納繰越分は32.1%となり、対前年度比4.1%の減となりました。一方、法人市民税は現年課税分が99.2%となり対前年度比1.5%の増、滞納繰越分は73.0%となり、対前年度比36.5%増となりました。

固定資産税は、現年課税分が98.9%となり前年度比0.5%の増、滞納繰越分は26.7%となり、対前年度比3.0%の増となりました。市税全体で見ると、現年課税分は98.9%、滞納繰越分30.9%となっています。

これらを含めた各項目の増減の結果、歳入全体における対予算収入率は90.2%となりました。

## イ 歳出における対予算支出率の状況

歳出のうち、予算現額に対する支出率が大幅に低い項目を見ると、まず土木費が52.1%となっています。これは、上曽トンネル整備事業や合併市町村幹線道路緊急整備支援事業を翌年度に繰り越したこと等によるものです。次に衛生費が81.2%となっています。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業や霞台厚生施設組合への負担金を翌年度に繰り越したこと等によるものです。

これらを含め、歳出全体の対予算支出率は85.2%で、対前年度比4.6%の減となりました。

## (2) 国民健康保険特別会計の状況（関係資料 21ページ(3)表）

令和3年度の国民健康保険特別会計の状況は21ページ(3)表のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	増減率
歳入	75億4,671万6,230円	75億6,554万6,903円	△1,883万 673円	△0.2%
歳出	72億9,848万 875円	73億1,457万9,509円	△1,609万8,634円	△0.2%
差引	2億4,823万5,355円	2億5,096万7,394円	△273万2,039円	△1.1%

歳入、歳出ともに前年度より減少していますが、これは主に国民健康保険の被保険者数の減などによるものです。歳出においては、保険給付費の減などにより0.2%の減、歳入においても、県支出金の減などにより0.2%の減となっています。

## (3) 駐車場特別会計の状況（関係資料 22ページ(4)表）

令和3年度の駐車場特別会計の状況は22ページ(4)表のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	増減率
歳入	1,604万 171円	1,431万9,014円	172万1,157円	12.0%
歳出	1,457万8,710円	1,419万1,143円	38万7,567円	2.7%
差引	146万1,461円	12万7,871円	133万3,590円	1,042.9%

歳入が前年度より12.0%増加していますが、これは前年度新型コロナウイルス感染症の影響により、駐車場使用料が大幅に減となったものが、回復傾向となり、増となったことによるものです。歳出においても、使用料などから駐車場の管理運営に要する経費を除いた一般会計への繰出金が977万3千円と増加しています。

#### (4) 霊園事業特別会計の状況（関係資料 23ページ(5)表）

令和3年度の霊園事業特別会計の状況は23ページ(5)表のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	増減率
歳入	1,521万7,470円	1,542万5,199円	△20万7,729円	△1.3%
歳出	1,218万2,062円	1,351万4,954円	△133万2,892円	△9.9%
差引	303万5,408円	191万 245円	112万5,163円	58.9%

歳入においては、使用料の減などにより、1.3%の減となっています。歳出においても、地方債の償還が平成22年度で終了したことなどに伴い、使用料などから霊園の管理運営に要する経費を除いた剰余金を一般会計へ繰り出していますが、この繰出金が306万7千円に減少しています。

#### (5) 介護保険特別会計の状況（関係資料 24ページ(6)表）

令和3年度の介護保険特別会計の状況は24ページ(6)表のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	増減率
歳入	73億1,132万8,156円	71億9,934万6,545円	1億1,198万1,611円	1.6%
歳出	70億1,176万6,830円	69億4,145万7,363円	7,030万9,467円	1.0%
差引	2億9,956万1,326円	2億5,788万9,182円	4,167万2,144円	16.2%

歳出が前年度より1.0%の増となっていますが、これは基金積立金が増加したことによるものです。また、介護サービス利用者の増加に伴う、国庫支出金・県支出金の増加により、歳入は1.6%の増となっています。

#### (6) 介護サービス事業特別会計の状況（関係資料 25ページ(7)表）

令和3年度の介護サービス事業特別会計の状況は25ページ(7)表のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	増減率
歳入	2億7,882万9,568円	2億8,141万5,865円	△258万6,297円	△0.9%
歳出	2億7,882万9,568円	2億8,141万5,865円	△258万6,297円	△0.9%
差引	0円	0円	0円	0.0%

歳出においては、指定管理者指定管理料の減等に伴う特別養護老人ホーム運営事業の減により前年度より0.9%の減となっています。歳入においても、施設介護サービス費収入などが減少したため、同じく0.9%の減となっています。

(7) 後期高齢者医療特別会計の状況（関係資料 26ページ(8)表）

令和3年度の後期高齢者医療特別会計の状況は26ページ(8)表のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	増減率
歳入	9億8,744万 491円	9億5,968万4,830円	2,775万5,661円	2.9%
歳出	9億8,736万 491円	9億5,756万3,530円	2,979万6,961円	3.1%
差引	8万 円	212万1,300円	△204万1,300円	△96.2%

歳出が前年度より3.1%の増となっていますが、これは保険料と法律（高齢者の医療の確保に関する法律）に基づく一般会計繰入金を財源とした後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことなどによるものです。歳入においても、後期高齢者医療保険料が増加していることなどにより、同じく前年度より2.9%の増となっています。

(1) 歳入歳出決算状況調

(単位:円)

種別	会計別	特 別 会 計						
		一般会計	国民健康保険	駐 車 場	霊園事業	介護保険	介護サービス事業	後期高齢者医療
歳 入	当 初 予 算 額	32,780,000,000	7,676,861,000	11,198,000	13,392,000	7,966,349,000	321,488,000	1,002,565,000
	補 正 予 算 額	3,591,265,000	286,130,000	4,419,000		△522,134,000	447,000	1,703,000
	現 額	3,008,947,489						
	繰越事業費 繰越財源充当額	39,380,212,489	7,962,991,000	15,617,000	13,392,000	7,444,215,000	321,935,000	1,004,268,000
	調 定 額	36,338,185,894	7,948,080,026	16,040,171	17,106,370	7,461,553,170	278,829,568	999,031,363
収 入 額	35,532,913,077	7,546,716,230	16,040,171	15,217,470	7,311,328,156	278,829,568	987,440,491	
不 納 欠 損 額	27,368,226	45,020,618			24,725,720		1,626,700	
収 入 未 済 額	777,904,591	356,343,178		1,888,900	125,499,294		9,964,172	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△3,847,299,412	△416,274,770	423,171	1,825,470	△132,886,844	△43,105,432	△16,827,509	
歳 出	当 初 予 算 額	32,780,000,000	7,676,861,000	11,198,000	13,392,000	7,966,349,000	321,488,000	1,002,565,000
	補 正 予 算 額	3,591,265,000	286,130,000	4,419,000		△522,134,000	447,000	1,703,000
	現 額	3,008,947,489						
	繰越事業費繰越額	39,380,212,489	7,962,991,000	15,617,000	13,392,000	7,444,215,000	321,935,000	1,004,268,000
	支 出 済 額	33,562,581,169	7,298,480,875	14,578,710	12,182,062	7,011,766,830	278,829,568	987,360,491
翌 年 度 繰 越 額	3,909,009,950							
不 用 額	1,908,621,370	664,510,125	1,038,290	1,209,938	432,448,170	43,105,432	16,907,509	
予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	5,817,631,320	664,510,125	1,038,290	1,209,938	432,448,170	43,105,432	16,907,509	
歳 入 歳 出 差 引 残 高	1,970,331,908	248,235,355	1,461,461	3,035,408	299,561,326		80,000	
収 入 額 に 対 す る 支 出 額 割 合	94.5 %	96.7 %	90.9 %	80.1 %	95.9 %	100.0 %	100.0 %	

## (2) 一般会計決算款別状況調

款	歳		入		
	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
市 税	9,541,976,000	9,718,931,722	176,955,722	101.9	27.4
地 方 譲 与 税	427,116,000	437,456,000	10,340,000	102.4	1.2
利 子 割 交 付 金	6,000,000	5,336,000	△664,000	88.9	0.0
配 当 割 交 付 金	33,600,000	50,947,000	17,347,000	151.6	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,200,000	60,718,000	25,518,000	172.5	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	121,000,000	119,635,000	△1,365,000	98.9	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,584,000,000	1,705,894,000	121,894,000	107.7	4.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54,100,000	72,914,520	18,814,520	134.8	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	46,500,000	36,811,000	△9,689,000	79.2	0.1
地 方 特 例 交 付 金	212,218,000	163,078,000	△49,140,000	76.8	0.5
地 方 交 付 税	7,176,931,000	7,261,871,000	84,940,000	101.2	20.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,100,000	9,942,000	842,000	109.3	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	167,777,000	159,358,736	△8,418,264	95.0	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	221,602,000	191,615,386	△29,986,614	86.5	0.5
国 庫 支 出 金	9,953,796,140	7,484,332,483	△2,469,463,657	75.2	21.1
県 支 出 金	2,383,354,000	2,272,946,274	△110,407,726	95.4	6.4
財 産 収 入	18,962,000	17,328,969	△1,633,031	91.4	0.0
寄 附 金	187,576,000	178,859,695	△8,716,305	95.4	0.5
繰 入 金	317,476,720	276,004,908	△41,471,812	86.9	0.8
繰 越 金	1,386,943,549	1,386,944,150	601	100.0	3.9
諸 収 入	686,584,080	712,688,234	26,104,154	103.8	2.0
市 債	4,808,400,000	3,209,300,000	△1,599,100,000	66.7	9.0
歳 入 合 計	39,380,212,489	35,532,913,077	△3,847,299,412	90.2	100.0

		歳		出	
款	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
議 会 費	267,287,000	254,515,746	12,771,254	95.2	0.8
総 務 費	3,251,359,057	2,957,818,687	293,540,370	91.0	8.8
民 生 費	14,362,924,895	13,218,995,942	1,143,928,953	92.0	39.4
衛 生 費	2,757,819,976	2,237,990,628	519,829,348	81.2	6.7
労 働 費	814,000	671,685	142,315	82.5	0.0
農 林 水 産 業 費	979,823,396	913,463,147	66,360,249	93.2	2.7
商 工 費	1,006,758,772	904,659,935	102,098,837	89.9	2.7
土 木 費	6,845,506,596	3,569,139,997	3,276,366,599	52.1	10.6
消 防 費	1,453,714,000	1,398,736,583	54,977,417	96.2	4.2
教 育 費	3,510,170,751	3,189,306,463	320,864,288	90.9	9.5
災 害 復 旧 費	6,000		6,000	—	—
公 債 費	3,468,249,000	3,465,746,361	2,502,639	99.9	10.3
諸 支 出 金	1,460,912,000	1,451,535,995	9,376,005	99.4	4.3
予 備 費	14,867,046		14,867,046	—	—
歳 出 合 計	39,380,212,489	33,562,581,169	5,817,631,320	85.2	100.0

## (3) 国民健康保険特別会計決算款別状況調

款	歳		入		
	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
国民健康保険税	1,489,387,000	1,629,050,280	139,663,280	109.4	21.6
一部負担金	4,000		△4,000	—	—
使用料及び手数料	1,301,000	956,100	△344,900	73.5	0.0
国庫支出金	389,000	521,000	132,000	133.9	0.0
県支出金	5,500,327,000	5,007,450,484	△492,876,516	91.0	66.4
財産収入	5,000	3,768	△1,232	75.4	0.0
繰入金	704,381,000	644,241,581	△60,139,419	91.5	8.5
繰越金	250,968,000	250,967,394	△606	100.0	3.3
諸収入	16,229,000	13,525,623	△2,703,377	83.3	0.2
歳入合計	7,962,991,000	7,546,716,230	△416,274,770	94.8	100.0

款	歳		出		
	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
総務費	156,013,000	143,650,923	12,362,077	92.1	2.0
保険給付費	5,463,141,000	4,869,016,479	594,124,521	89.1	66.7
国民健康保険 事業費納付金	1,790,904,000	1,790,902,786	1,214	100.0	24.5
共同事業拠出金	2,000	132	1,868	6.6	0.0
保健事業費	120,345,000	87,156,186	33,188,814	72.4	1.2
基金積立金	392,294,000	392,293,768	232	100.0	5.4
公債費	1,000		1,000	—	—
諸支出金	25,291,000	15,460,601	9,830,399	61.1	0.2
予備費	15,000,000		15,000,000	—	—
歳出合計	7,962,991,000	7,298,480,875	664,510,125	91.7	100.0



(4) 駐車場特別会計決算款別状況調

歳 入					
款	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
使 用 料	15,489,000	15,910,300	421,300	102.7	99.2
繰 越 金	127,000	127,871	871	100.7	0.8
諸 収 入	1,000	2,000	1,000	200.0	0.0
歳 入 合 計	15,617,000	16,040,171	423,171	102.7	100.0

歳 出					
款	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
駐 車 場 費	5,678,700	4,805,710	872,990	84.6	33.0
諸 支 出 金	9,773,000	9,773,000	0	100.0	67.0
予 備 費	165,300		165,300	—	—
歳 出 合 計	15,617,000	14,578,710	1,038,290	93.4	100.0

## (5) 霊園事業特別会計決算款別状況調

歳 入					
款	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
事業収入	13,390,000	13,307,225	△ 82,775	99.4	87.4
繰越金	1,000	1,910,245	1,909,245	191,024.5	12.6
諸収入	1,000		△ 1,000	—	—
歳入合計	13,392,000	15,217,470	1,825,470	113.6	100.0

歳 出					
款	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
総務費	9,925,000	9,115,062	809,938	91.8	74.8
諸支出金	3,067,000	3,067,000	0	100.0	25.2
予備費	400,000		400,000	—	—
歳出合計	13,392,000	12,182,062	1,209,938	91.0	100.0

## (6) 介護保険特別会計決算款別状況調

款	歳		入		
	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
介護保険料	1,561,483,000	1,565,967,561	4,484,561	100.3	21.4
使用料及び手数料	170,000	128,300	△ 41,700	75.5	0.0
国庫支出金	1,562,552,000	1,552,458,318	△ 10,093,682	99.4	21.2
支払基金交付金	1,811,711,000	1,730,580,000	△ 81,131,000	95.5	23.7
県支出金	993,749,000	999,629,045	5,880,045	100.6	13.7
財産収入	20,000	19,257	△ 743	96.3	0.0
繰入金	1,249,803,000	1,187,202,417	△ 62,600,583	95.0	16.2
繰越金	257,889,000	257,889,182	182	100.0	3.5
諸収入	6,838,000	17,454,076	10,616,076	255.3	0.3
歳入合計	7,444,215,000	7,311,328,156	△ 132,886,844	98.2	100.0

款	歳		出		
	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
総務費	226,365,932	217,705,267	8,660,665	96.2	3.1
保険給付費	6,611,184,000	6,308,374,390	302,809,610	95.4	90.0
地域支援事業費	183,149,000	160,526,549	22,622,451	87.6	2.3
基金積立金	345,935,000	257,908,439	88,026,561	74.6	3.6
公債費	1,000		1,000	—	—
諸支出金	68,000,000	67,252,185	747,815	98.9	1.0
予備費	9,580,068		9,580,068	—	—
歳出合計	7,444,215,000	7,011,766,830	432,448,170	94.2	100.0

(7) 介護サービス事業特別会計決算款別状況調

歳		入			
款	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
サービス収入	307,876,000	265,406,849	△ 42,469,151	86.2	95.2
繰入金	6,719,000	6,082,574	△ 636,426	90.5	2.2
諸収入	7,340,000	7,340,145	145	100.0	2.6
歳入合計	321,935,000	278,829,568	△ 43,105,432	86.6	100.0

歳		出			
款	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
サービス事業費	321,236,783	278,190,904	43,045,879	86.6	99.8
公債費	639,000	638,664	336	99.9	0.2
予備費	59,217		59,217	—	—
歳出合計	321,935,000	278,829,568	43,105,432	86.6	100.0

## (8) 後期高齢者医療特別会計決算款別状況調

歳 入					
款	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
後期高齢者医療保険料	772,133,000	766,997,865	△ 5,135,135	99.3	77.7
使用料及び手数料	167,000	136,600	△ 30,400	81.8	0.0
繰入金	230,379,000	217,243,126	△ 13,135,874	94.3	22.0
繰越金	1,000	2,121,300	2,120,300	212,130.0	0.2
諸収入	1,588,000	941,600	△ 646,400	59.3	0.1
歳入合計	1,004,268,000	987,440,491	△ 16,827,509	98.3	100.0

歳 出					
款	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
総務費	12,082,000	8,911,506	3,170,494	73.8	0.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	980,729,000	977,660,685	3,068,315	99.7	99.0
諸支出金	1,457,000	788,300	668,700	54.1	0.1
予備費	10,000,000		10,000,000	—	—
歳出合計	1,004,268,000	987,360,491	16,907,509	98.3	100.0

### 3 主な事業の実績

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
ふるさと応援寄附経費	石岡市ふるさと応援寄附金に係る経費 ・記念品代 ・郵便料 ・広告料 他 計	49,222,083 24,240,926 15,740,832 89,203,841	その他特定財源 1,105,311 一般財源 88,098,530
文書管理事務費	市報の仕分配送、例規集、文書管理・電子決裁システム等の文書管理に係る経費 ・文書管理・電子決裁システム導入委託料 ・文書管理・電子決裁システム用備品 計	4,031,500 21,450,000 25,481,500	国県支出金 25,481,000 一般財源 500
総合支所納付窓口事務費	八郷総合支所での公金収納に係る経費 ・公金収納支援業務委託料 ・公金集金業務委託料 ・事務事業用品費 他 計	277,272 2,168,100 110,550 2,555,922	一般財源 2,555,922
市庁舎維持管理経費	市庁舎維持管理に係る経費 ・施設清掃・管理・保守保安委託料 ・施設夜間警備業務委託料 ・施設電話交換業務等委託料 ・駐車場改修実施設計委託料 ・庁用備品 ・電気料 他 計	40,611,920 9,240,000 8,228,000 6,226,000 13,378,200 48,155,389 125,839,509	国県支出金 11,715,000 その他特定財源 6,226,000 一般財源 107,898,509
総合支所庁舎有効活用事業	八郷総合支所の有効活用に係る経費 令和2年度繰越事業 ・工事監理委託料 ・家具什器等移転業務委託料 ・庁舎有効活用改修工事 ・庁用備品 令和3年度事業 ・手数料 ・不要什器等運搬処分委託料 ・庁舎有効活用改修工事 計	8,085,000 4,070,000 110,738,000 65,780,000 46,200 963,435 275,000 189,957,635	地方債 125,500,000 その他特定財源 45,091,970 一般財源 19,365,665
総合支所遊具整備工事	八郷総合支所敷地内の遊具整備に係る経費 ・遊具整備工事	31,194,000	国県支出金 12,200,000 一般財源 18,994,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
将来ビジョン策定・ 管理経費	総合計画の策定に係る経費 令和2年度～令和3年度継続事業 ・基本構想策定支援業務委託料 令和3年度事業 ・市民意向調査データ入力委託料 ・総合計画審議会委員報酬 他 計	9,086,000  429,836 1,829,483 11,345,319	一般財源 11,345,319
地域おこし協力隊 活動経費	地域おこし協力隊の活動に係る経費 ・地域おこし協力隊員報償 ・地域おこし協力隊活動費補助金 ・印刷製本費 他 計	6,400,000 3,599,606 33,672 10,033,278	一般財源 10,033,278
通勤・通学支援事業	鉄道を利用して通勤・通学する者に対し、定期券及び特急券の購入に要する経費の一部を補助するための経費 ・通勤者通学者特急券定期券購入費補助金	7,947,700	一般財源 7,947,700
自転車活用 推進事業	自転車を活用した地域活性化推進に係る経費 ・サイクリングイベント実行委員会補助金 ・つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会負担金 他 計	2,232,643 1,867,902 4,100,545	国県支出金 495,000 一般財源 3,605,545
電算業務経費	住民情報系、内部情報系等電算業務に係る経費 令和2年度繰越事業 ・電算業務委託料 令和3年度事業 ・電算業務委託料 ・備品借上料 ・システム使用料 他 計	1,441,000 37,975,652 24,695,880 125,874,217 189,986,749	国県支出金 2,505,000 その他特定財源 24,385,858 一般財源 163,095,891
システム導入・ 推進経費	システム導入・推進に係る経費 ・電算業務委託料 ・備品借上料 ・システム使用料 他 計	39,381,584 63,009,228 14,361,677 116,752,489	一般財源 116,752,489
協働まちづくり 推進事業	地域のコミュニティ活動支援に係る経費 ・コミュニティ活動補助金 ・地域協働支援金 計	7,487,800 687,740 8,175,540	その他特定財源 8,175,540

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
安全・安心まちづくり 推進事業	市内各所への防犯カメラの設置に関する経費 ・防犯カメラ設置工事 ・防犯用備品(防犯カメラ機器購入) 計	880,000 638,550 1,518,550	国県支出金 757,000 その他特定財源 761,550
ふれあい交流施設 管理運営経費	やさと温泉ゆりの郷の管理運営に係る経費 ・指定管理施設運営安定化支援金	44,575,000	国県支出金 29,165,000 一般財源 15,410,000
複合文化施設 整備事業	複合文化施設整備に要する経費 令和2年度～令和3年度継続事業 ・基礎調査委託料 令和3年度事業 ・測量委託料 ・駅東埋設物調査業務委託料 ・事務費等 計	2,664,310 6,765,000 12,650,000 134,527 22,213,837	一般財源 22,213,837
戸籍事務費	戸籍事務に要する費用 令和2年度繰越事業 ・戸籍システム改修委託料  令和3年度事業 ・戸籍システム保守委託料 ・戸籍システム機器借上料 ・戸籍システム使用料 ・事務費等 計	6,424,000 4,078,800 5,821,200 3,960,000 878,385 21,162,385	国県支出金 6,424,000 その他特定財源 12,163,000 一般財源 2,575,385
住民基本台帳事務費	住民基本台帳事務に要する費用 ・コンビニ交付運営負担金 ・地方公共団体情報システム機構交付金 ・事務費等 計	2,728,000 24,046,200 30,167,289 56,941,489	国県支出金 35,682,000 その他特定財源 15,633,000 一般財源 5,626,489
郵便局証明書 交付事務費	郵便局へ市の窓口業務の一部を委託する経費 ・郵便局証明書交付事務委託料 ・システム改修委託料 ・備品借上料 ・電話料 他 計	668,541 132,000 92,015 324,943 1,217,499	その他特定財源 42,750 一般財源 1,174,749



(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
社会福祉団体 助成事業	社会福祉協議会の運営及び各種福祉活動に対し て助成するための経費 ・地域ケアシステム推進事業委託料 ・市社会福祉協議会補助金 計	32,472,740 65,897,371 98,370,111	一般財源 98,370,111
民生委員等経費	民生委員児童委員の活動等に対する支援費 ・市民生委員児童委員協議会連合会補助金	8,066,600	一般財源 8,066,600
住民税非課税世帯等 臨時特別給付金 給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、 住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円 を給付するための経費 ・人材派遣委託料 ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金 ・事務費等 計	1,501,005 614,100,000 1,964,022 617,565,027	国県支出金 307,771,263 一般財源 309,793,764
生活困窮者 自立支援事業	生活困窮者への早期支援と自立促進を図るための 経費 ・子どもの学習支援事業委託料 ・就労準備・家計改善支援事業委託料 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 計	6,276,787 6,000,000 12,540,000 24,816,787	国県支出金 19,178,000 一般財源 5,638,787
障害者福祉施設等 従事者商品券 配布事業	新型コロナウイルス感染症の感染が懸念される中、 市内障害者施設に従事する方に対して、プレミアム 付き商品券を配布する経費 ・商品券	10,200,000	国県支出金 10,200,000
医療福祉一般事務費	小児、妊産婦、ひとり親家庭、重度心身障害者を対 象とした、医療費の一部負担金助成に要する経費 (県助成制度) ・医療福祉費 ・医療福祉支給費 ・事務費等 計	406,980,337 9,286,195 10,407,591 426,674,123	国県支出金 202,251,268 その他特定財源 42,673,375 一般財源 181,749,480
医療福祉市単独事業	県助成制度対象外の小児、妊産婦を対象とした、 医療費の一部負担金助成に要する経費 ・医療福祉支給費(拡大分) ・事務費等 計	45,699,452 1,701,717 47,401,169	その他特定財源 45,699,452 一般財源 1,701,717

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
高齢者福祉団体 助成事業	シルバー人材センターの運営を支援する経費 ・高齢者労働能力活用事業費補助金	15,000,000	その他特定財源 6,225,385 一般財源 8,774,615
高齢者等支援事業	高齢者の社会参加を促すとともに、高齢者の健康・ 生きがいづくりを推進するための経費 ・敬老会事業委託料 ・いきいきクラブ補助金 ・高齢者ふれあいの家運営補助金 計	15,691,811 1,741,000 1,777,000 19,209,811	国県支出金 622,000 一般財源 18,587,811
高齢者福祉センター 運営費負担金	高齢者福祉センター(ふれあいの里)の施設 解体に係る負担金 ・新治地方広域事務組合施設解体等負担金 (民生分)	2,542,000	一般財源 2,542,000
老人保護措置費	養護老人ホーム入所者の措置費 ・老人保護措置費	47,653,788	その他特定財源 5,938,416 一般財源 41,715,372
生涯現役事業	生涯現役プラチナ応援事業の推進経費 ・生涯現役プラチナ応援事業委託料	3,229,589	その他特定財源 3,229,589
高齢者等PCR 検査事業	高齢者等へのPCR検査に要する経費 ・郵便料 ・PCR検査委託料 計	3,024 327,000 330,024	国県支出金 270,024 その他特定財源 60,000
高齢者福祉施設等 従事者商品券 配布事業	新型コロナウイルス感染症の感染が懸念される中、 高齢者福祉施設等に従事する方に対して、プレミア ム付き商品券を配布する経費 ・商品券	43,344,000	国県支出金 43,344,000
後期高齢者医療経費	後期高齢者医療制度に要する経費 ・健康診査委託料 ・後期高齢者医療広域連合負担金 ・後期高齢者医療療養給付費負担金 ・後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金 ・後期高齢者医療特別会計事務費繰出金 ・事務費等 計	13,285,484 25,929,220 759,737,399 208,464,120 8,779,006 1,253,630 1,017,448,859	国県支出金 156,348,090 その他特定財源 11,918,720 一般財源 849,182,049

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
心身障害者福祉事業	心身障害者の福祉の向上に要する経費 ・心身障害者扶養共済年金給付金 ・特別障害者手当等 計	6,880,000 19,239,280 26,119,280	国県支出金 21,309,460 一般財源 4,809,820
障害者自立支援給付事業	障害者福祉サービス(身体障害・知的障害・精神障害)事業に関する経費 ・障害児・者補装具給付費 ・自立支援医療(更生医療)給付費 ・自立支援医療(育生医療)給付費 ・障害児通所給付費 ・障害児相談支援給付費 ・相談支援給付費 ・特定障害者特別給付費 ・介護・訓練等給付費 ・療養介護医療費 計	12,446,918 61,545,833 624,521 284,308,884 7,655,044 18,622,940 26,011,687 1,257,532,475 8,179,917 1,676,303,698	国県支出金 1,257,227,773 一般財源 419,075,925
障害者福祉単独事業	市独自の補助を行い、障がい者福祉の充実を図る経費 ・重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成	1,566,530	国県支出金 255,000 一般財源 1,311,530
障害者地域生活支援事業	障害者が地域で日常生活や社会生活を営むための支援事業に要する経費 ・相談支援事業委託料 ・成年後見制度中核機関運営委託料 ・地域活動支援センター事業委託料 ・日中一時支援事業委託料 ・障害者日常生活用具費 計	18,236,000 8,083,135 11,574,533 28,470,225 18,285,014 84,648,907	国県支出金 23,190,000 一般財源 61,458,907
在宅心身障害者福祉作業所運営事業	在宅心身障害者の社会復帰に向けての作業訓練、生活訓練等社会適応訓練の実施に要する経費 ・福祉作業所運営委託料 計	24,544,480	国県支出金 10,558,000 一般財源 13,986,480
母子・父子自立支援事業	母子・父子家庭等の自立に向けた総合的な支援に要する経費 ・高等職業訓練促進給付金	5,785,500	国県支出金 4,339,000 一般財源 1,446,500

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
保育支援関係経費	保育需要の多様化に対応したサービスの充実を図るための経費 ・保育士等处遇改善補助金 ・特定教育・保育施設整備事業費補助金 ・子ども・子育て支援事業費補助金 ・保育士等处遇改善臨時特例補助金 計	13,150,000 27,109,000 56,607,824 7,572,880 104,439,704	国県支出金 76,719,880 一般財源 27,719,824
子育て支援事業	子育て世帯の経済的負担軽減と定住促進を図るための経費 ・すくすく赤ちゃんクーポン事業委託料 ・子育て世帯及び新婚世帯家賃助成補助金 計	9,250,276 15,076,000 24,326,276	その他特定財源 15,076,000 一般財源 9,250,276
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ子育て世帯への経済的支援を行うための経費 ・子育て世帯臨時特別給付金	951,900,000	国県支出金 951,900,000
保育施設従事者商品券配布事業	新型コロナウイルス感染症の感染が懸念される中、保育施設に従事する方に対して、プレミアム付き商品券を配布する経費 ・商品券	12,360,000	国県支出金 12,360,000
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえひとり親世帯へ経済的支援を行うための経費 ・子育て世帯生活支援特別給付金	47,950,000	国県支出金 47,950,000
低所得ふたり親世帯支援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ低所得の子育て世帯へ経済的支援を行うための経費 ・低所得ふたり親世帯支援給付金	32,950,000	国県支出金 32,950,000
低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症長期化の影響を踏まえひとり親世帯へ経済的支援を行うための経費(県独自事業) ・低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金	47,700,000	国県支出金 47,700,000
新生児特別定額給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ新生児の育児に取り組む世帯へ支援を行うための経費 ・新生児特別定額給付金	800,000	国県支出金 800,000
児童手当経費	児童を養育する家庭の負担を軽減し、あわせて児童の健全育成と資質の向上を図るために児童手当を支給する経費 ・児童手当	924,090,000	国県支出金 780,478,166 一般財源 143,611,834

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
保育等運営経費	認定こども園及び保育所等が一定の基準を保持して入所児童の福祉を確実に保証するための委託運営経費及び施設型給付費 ・民間保育運営委託料 ・管外保育運営委託料 ・認定こども園保育等施設型給付費 ・管外認定こども園保育等施設型給付費 ・地域型保育給付費 計	954,412,090 70,958,840 774,985,791 77,444,563 50,238,550 1,928,039,834	国県支出金 1,309,842,101 その他特定財源 84,204,090 一般財源 533,993,643
児童扶養手当経費	ひとり親家庭等の児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため手当を支給し、児童の福祉の向上を図る経費 ・児童扶養手当	312,050,710	国県支出金 103,110,103 一般財源 208,940,607
保育所管理経費	公立保育所の施設維持・管理するための経費 ・工事監理委託料 ・空調機設置工事 ・第1保育所園庭整備工事 ・園部保育所改修工事 計	2,442,000 22,484,000 10,980,000 30,008,000 65,914,000	地方債 28,200,000 その他特定財源 10,000,000 一般財源 27,714,000
生活保護費	生活に困窮する住民に対し、その困窮の程度に応じて、必要な援助を行い法の定める最低限度の生活を保障するための経費 ・生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費等	1,699,080,677	国県支出金 1,263,734,921 一般財源 435,345,756
石岡地方斎場組合負担金	斎場事業に係る石岡地方斎場組合への負担金 令和2年度繰越事業 ・石岡地方斎場組合負担金 令和3年度事業 ・石岡地方斎場組合負担金 計	56,188,578 73,485,000 129,673,578	地方債 50,300,000 一般財源 79,373,578
保健衛生一般事務費	市民の健康の保持・増進や保健衛生の向上を図る保健衛生経費 ・病院群輪番制運営費補助金 ・事務事業用品費 計	31,042,000 3,265,100 34,307,100	その他特定財源 15,438,220 一般財源 18,868,880
精神難病福祉対策事業	難病(特定疾患)患者及びその家族への支援経費 ・難病(特定疾患)患者福祉見舞金	16,830,000	一般財源 16,830,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
診療業務費	小児科の緊急診療の運営に係る経費 ・小児科休日診療業務委託料	3,366,000	その他特定財源 1,584,698 一般財源 1,781,302
地域医療対策事業	地域医療需要動向調査に係る経費 ・地域医療需要動向調査委託料	2,255,000	一般財源 2,255,000
医療機関等従事者 商品券配布事業	新型コロナウイルス感染症の感染が懸念される中、 医療機関等の従事者に対し、石岡市プレミアム付き 商品券を配布する経費 ・商品券	50,712,000	国県支出金 50,712,000
予防接種事業	乳幼児定期予防接種・任意予防接種・インフルエンザ 予防接種・高齢者肺炎球菌予防接種・風しん の追加的対策等の経費 ・予防接種委託料	147,613,197	国県支出金 3,986,000 一般財源 143,627,197
新型コロナウイルス ワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防 するため、迅速にワクチン接種を行うための経費 令和2年度繰越事業 ・郵便料 ・手数料 ・システム構築委託料 ・人材派遣委託料 ・ワクチン接種委託料 ・電算業務委託料 他 令和3年度事業 ・医療従事者報償 ・人材派遣委託料 ・ワクチン接種委託料 ・集団接種会場運営業務委託料 ・一般事務補助員報酬 他 計	8,104,251 11,281,900 6,204,000 26,328,306 308,124,504 19,675,227  8,685,000 21,005,638 100,007,075 19,362,686 13,360,675 542,139,262	国県支出金 513,689,385 その他特定財源 57,255 一般財源 28,392,622
環境保全対策経費	環境基本計画の推進や環境保全推進に係る経費 ・環境審議会委員報酬 ・環境基本計画策定委託料 ・家庭用蓄電池設備導入促進補助金 計	70,000 5,940,000 950,000 6,960,000	国県支出金 950,000 一般財源 6,010,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
空家等対策事業	市内の空家等対策に要する経費 ・空家等実態把握調査業務委託料 ・特定空家等解体費用補助金 計	10,186,000 600,000 10,786,000	国県支出金 4,227,000 一般財源 6,559,000
成人保健事業	健康診査・各種がん検診等により、疾病の早期発見・早期治療を図り、生活・栄養指導による生活習慣病の予防等を行う経費 ・各種検診委託料 ・保健師報酬、医師等報償、看護師等報償 計	51,735,954 5,953,214 57,689,168	国県支出金 2,463,000 その他特定財源 4,672,300 一般財源 50,553,868
母子保健事業	母子の健康保持増進のため、妊婦から乳幼児までの一貫した保健指導を行う経費 令和2年度繰越事業 ・不妊治療費補助金 令和3年度事業 ・妊婦・乳児健康診査委託料 ・不妊治療費補助金 ・新生児聴覚検査委託料 計	127,760 33,411,690 4,254,538 709,000 38,502,988	その他特定財源 4,963,538 一般財源 33,539,450
子育て世代包括支援センター事業	妊娠期から就学までわたる切れ目ない支援を行う経費 ・保健師、子育て支援コーディネーター報酬 ・産後ケア事業、産婦健康診査委託料 ・医療相談アプリ使用料 計	6,945,250 4,176,950 1,320,000 12,442,200	国県支出金 7,875,000 その他特定財源 3,408,475 一般財源 1,158,725
清掃一般事務費	継続的なごみ処理・し尿処理に要する経費 ・湖北環境衛生組合負担金 ・霞台厚生施設組合負担金(衛生分) ・新治地方広域事務組合施設解体等負担金(衛生分) 計	216,965,000 188,273,000 24,376,000 429,614,000	地方債 32,700,000 一般財源 396,914,000
塵芥処理経費	廃棄物の適正な処分と排出の抑制に要する経費 ・ごみ収集袋 ・ごみ収集委託料 計	19,588,800 207,035,180 226,623,980	その他特定財源 55,461,914 一般財源 171,162,066
簡易水道統合整理事業	三村地区簡易水道統合整理事業に係る湖北水道企業団への負担金 ・湖北水道企業団負担金(三村地区分)	44,691,207	一般財源 44,691,207

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
農力アップ推進事業	地産活動の振興と特産品の生産に係る経費 ・農産物ブランド化推進委託料	3,224,516	その他特定財源 3,224,516
新規就農者 支援対策経費	新規就農者支援に係る経費 ・就農計画・就農状況調査報償 ・農業次世代人材投資資金(経営開始型) 計	42,000 34,075,212 34,117,212	国県支出金 34,117,212
鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策に係る経費 ・鳥獣被害対策実施隊報酬 ・鳥獣被害対策協力報償 ・鳥獣被害緊急捕獲報償 ・鳥獣被害対策実施隊業務委託料 ・獣害対策委託料 計	8,472,000 2,135,000 868,000 1,260,000 1,243,000 13,978,000	一般財源 13,978,000
農地中間管理事業	農地の集積を図り、担い手の農業経営効率化 向上に係る経費 ・一般事務補助員報酬 ・農地集積協力報償 ・事務事業用品費等 計	1,210,950 772,000 415,268 2,398,218	国県支出金 772,000 その他特定財源 1,626,218
畜産振興経費	畜産経営の安定振興に係る経費 ・石岡市家畜防疫事業補助金	2,821,070	国県支出金 943,905 一般財源 1,877,165
県単土地改良事業	県単土地改良事業に係る経費 ・県単土地改良事業補助金 (八郷地区6件、石岡地区2件)	20,240,600	国県支出金 15,375,000 一般財源 4,865,600
畑地帯総合整備事業	県営畑地帯総合整備事業に係る経費 ・畑地帯総合整備事業負担金 (東成井西部地区)	1,029,200	一般財源 1,029,200
多面的機能 支払交付金事業	地域住民が行う農村環境保全活動支援に係る経費 ・多面的機能支払交付金	121,469,604	国県支出金 91,102,203 一般財源 30,367,401



(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
高収益畑作モデル 基盤整備事業	高収益畑作モデル基盤整備事業に係る経費 令和2年度繰越事業 ・高収益畑作モデル基盤整備事業負担金	4,000,000	地方債 3,600,000 一般財源 400,000
地籍調査事業	地籍調査事業に係る経費 ・測量・調査等委託料	6,314,000	国県支出金 4,425,000 一般財源 1,889,000
園芸振興経費	園芸振興に係る経費 ・園芸作物生産拡大施設整備支援事業補助金	1,936,000	一般財源 1,936,000
農政企画経費	農業経営の安定化に係る経費 令和2年度繰越事業 ・農業継続応援給付金 ・農業団体等経営継続補助金 令和3年度事業 ・新規就農者研修及び農場管理業務委託料 ・農協営農活動活性化事業補助金 ・環境保全型農業直接支援対策事業費補助金 ・その他 利子補給金等 計	21,680,346 14,250,000 3,003,000 8,000,000 7,060,580 3,481,096 57,475,022	国県支出金 41,225,781 一般財源 16,249,241
地域水田農業 推進事業	水田農業の振興に係る経費 ・経営所得安定対策等推進事業補助金	9,872,000	国県支出金 9,872,000
林業振興経費	林業振興に係る経費 ・森林経営管理計画策定委託料	1,650,000	その他特定財源 1,650,000
身近なみどり 整備推進事業	平地林等の整備に係る経費 ・森林整備委託料	2,189,000	国県支出金 2,189,000
林道開設事業 ( 単 独 )	林道修繕及び開設に係る経費 ・測量・設計委託料 ・林道台帳作成委託料 ・林道管理委託料(17件) ・林道修繕工事(2件) 計	11,627,000 1,650,000 1,175,400 1,210,000 15,662,400	一般財源 15,662,400
オートキャンプ場 管理運営経費	オートキャンプ場施設の管理運営に係る経費 ・オートキャンプ場指定管理者指定管理料 ・指定管理施設運営安定化支援金 計	8,500,000 2,005,000 10,505,000	国県支出金 1,194,000 一般財源 9,311,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
商工振興事業	中小企業振興等の商工施策に係る経費 ・キャッシュレス決済ポイント還元業務委託料 ・商工会議所事業費補助金 ・製造業水道使用料金支援補助金 ・プレミアム付商品券発行事業補助金 ・中小企業相談事業補助金 ・中小企業事業資金保証料補給金 ・商工会事業費補助金 ・新型コロナウイルス関連融資応援給付金 ・いばらきアマビエちゃん登録促進給付金 ・営業時間短縮要請等関連事業者応援給付金 ・自治金融預託金 ・茨城県信用保証協会損失補償寄託金 計	27,224,278 8,294,000 7,121,800 52,480,000 10,000,000 5,409,271 5,064,000 19,600,000 7,200,000 39,200,000 25,000,000 2,000,000 208,593,349	国県支出金 104,752,000 その他特定財源 14,183,824 一般財源 89,657,525
観光対策経費	観光振興に係る経費 令和元年度繰越事業 ・体験型イベント用山車製作業務委託料 令和3年度事業 ・観光ガイドブック更新委託料 ・観光PR用デジタルスタンプラリー業務委託料 ・石岡市観光協会補助金 ・観光協会法人化調査委託料 ・観光PR用動画制作委託料 ・おまつりPR用トラックラッピング委託料 計	2,477,800 7,865,000 7,534,450 9,394,785 2,541,000 4,389,000 803,000 35,005,035	国県支出金 4,106,125 その他特定財源 7,865,000 一般財源 23,033,910
観光案内所 運営経費	石岡市観光案内所の管理運営に係る経費 ・観光案内所運営委託料	5,659,000	国県支出金 1,779,000 一般財源 3,880,000
常陸風土記の丘 管理運営経費	常陸風土記の丘施設の管理運営に係る経費 ・常陸風土記の丘指定管理者指定管理料	66,330,000	一般財源 66,330,000
フラワーパーク 管理運営経費	茨城県フラワーパーク施設の管理運営に係る経費 令和元年度繰越事業 ・臭気等環境整備事業費補助金 令和3年度事業 ・冬季イルミネーション展示委託料 計	2,005,000 19,998,000 22,003,000	その他特定財源 22,003,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
ふれあいの森 管理運営経費	ふれあいの森施設の管理運営に係る経費 ・ふれあいの森指定管理者指定管理料	50,234,000	一般財源 50,234,000
朝日里山学校 管理運営経費	朝日里山学校施設の管理運営に係る経費 ・朝日里山学校指定管理者指定管理料	7,500,000	一般財源 7,500,000
ふれあいの森 リニューアル整備事業	ふれあいの森施設のリニューアル整備に係る経費 令和元年度繰越事業 ・工事監理委託料 4,504,000 ・ふれあいの森整備工事 279,276,000 ・施設用備品 5,507,700 令和3年度事業 ・ふれあいの森整備工事 14,190,880 計 303,478,580		国県支出金 85,128,000 地方債 85,100,000 一般財源 133,250,580
木の住まい助成事業	木造住宅の建設費用に対しての助成に要する経費 令和2年度繰越事業 ・木の住まい助成事業補助金 6,300,000 令和3年度事業 ・木の住まい助成事業補助金 6,100,000 計 12,400,000		国県支出金 2,250,000 一般財源 10,150,000
住まいづくり推進事業	市外転入者の住宅建設費用に対しての助成 に要する経費 令和2年度繰越事業 ・住まいづくり推進事業補助金 2,700,000 令和3年度事業 ・住まいづくり推進事業補助金 6,000,000 計 8,700,000		一般財源 8,700,000
道路維持経費	道路舗装等修繕に要する経費 令和2年度繰越事業 ・市道A0125号線外道路標識修繕工事(井関外) 6,666,000 ・市道A4055号線外舗装構造調査測量設計 積算業務委託(東石岡五丁目外) 1,446,400 令和3年度事業 ・市道A4055号線外舗装構造調査測量設計 積算業務委託(東石岡五丁目外) 7,595,600 計 15,708,000		国県支出金 7,854,000 地方債 7,000,000 一般財源 854,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
地方道路等整備事業	道路改良工事に要する経費 令和2年度繰越事業 ・市道A0114号線測量設計委託(石岡一丁目) ・市道A6202号線道路改良工事(三村) ・市道A0106・0214号線道路舗装工事(柏原) ・市道A0120号線道路舗装工事(三村) ・市道B113号線道路舗装工事(真家) 令和3年度事業 ・市道B0111号線用地測量委託(片岡) ・その他測量・設計委託料(1件) ・市道A0113号線補償算定委託(東大橋) ・市道A0113号線道路舗装工事(東大橋) ・市道A0106・0214号線道路舗装工事(柏原) ・市道A6202号線道路改良工事(三村) ・市道A0113号線マンホール設置工事(東大橋) ・市道B7550号線道路舗装工事(下林) ・市道B1481号線道路舗装工事(根小屋) ・市道B7295号線道路改良工事(下林) ・市道B8616号線道路改良工事(仏生寺) ・市道B0112号線道路舗装工事(山崎) ・用地購入(1件)	10,934,000 14,968,000 14,773,000 8,382,000 3,849,000 12,903,000 1,980,000 3,190,000 19,349,000 8,954,000 12,190,000 20,207,000 10,285,000 13,343,000 15,015,000 14,223,000 7,513,000 4,594,266	176,900,000 19,752,266 計 196,652,266
一般市道整備事業 (単独)	市道の排水整備・舗装新設工事に要する経費 令和2年度繰越事業 ・広域幹線道路測量設計委託(三村) ・市道A3391号線交差点測量設計委託(石岡) ・市道A0201号線排水整備工事(三村) ・市道B8324号線道路改良工事(月岡) ・その他市道整備工事6件) ・用地購入(1件) 令和3年度事業 ・市道B8592号線用地測量委託(菖蒲沢) ・市道B5164・5174号線用地測量委託(瓦谷) ・その他測量・設計委託料(13件) ・補償算定委託料(2件) ・試掘調査委託料(1件) ・市道整備工事(58件) ・用地購入(11件) ・工作物補償(7件)	17,380,000 4,730,000 5,027,000 9,889,000 15,494,000 130 5,005,000 6,270,000 10,897,700 484,000 253,000 127,436,665 3,562,956 8,283,679	214,713,130 計 214,713,130

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
交通安全施設整備事業	交通安全施設の整備に要する経費 令和2年度繰越事業 ・市道A5641号線外路面標示設置工事(高浜外) 令和3年度事業 ・交通安全対策工事(19件) 計	23,045,000  10,775,930 33,820,930	国県支出金 12,100,000 一般財源 21,720,930
上曾トンネル整備事業	上曾トンネル整備に要する経費 令和元年度繰越事業 ・上曾トンネル整備委託料 令和2年度繰越事業 ・上曾トンネル整備委託料 令和3年度事業 ・上曾トンネル整備委託料 計	630,320,200  19,236,800 12,245,000 661,802,000	国県支出金 330,901,000 地方債 314,300,000 一般財源 16,601,000
橋りょう維持費	橋りょうの維持に要する経費 令和2年度繰越事業 ・橋りょう定期点検委託料 令和3年度事業 ・橋りょう定期点検委託料 ・橋りょう長寿命化修繕測量・設計委託料 ・橋りょう長寿命化修繕工事 計	2,465,324  17,334,676 4,000,000 1,210,000 25,010,000	国県支出金 12,399,571 地方債 2,100,000 一般財源 10,510,429
排水路整備事業	排水路の改修・整備に要する経費 令和2年度繰越事業 ・加生野地内排水路測量設計委託 ・高浜第1排水機場ポンプ設置工事 ・貝地二丁目地内排水路整備工事 ・その他排水路整備工事(2件) ・用地購入(1件) 令和3年度事業 ・東府中地内排水路測量設計委託 ・その他測量・設計委託料(1件) ・大砂地内排水路整備工事 ・東成井地内排水路整備工事 ・柿岡地内排水路整備工事 ・瓦谷地内排水路整備工事 ・その他排水路整備工事(2件) 計	2,970,000 23,815,000 13,607,000 10,395,000 184,144  12,045,000 1,540,000 12,100,000 9,713,000 10,890,000 11,022,000 15,590,000 123,871,144	地方債 92,800,000 一般財源 31,071,144

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
石岡駅周辺整備事業	駅周辺整備事業に要する経費 ・測量・設計委託料 ・地質調査委託料 ・駅東埋設物調査業務委託料 ・借地料 ・西口駅前広場整備工事 ・BRT専用駅前広場整備工事 ・用地購入 ・事務費等 計	7,117,000 6,600,000 12,430,000 4,320,000 29,500,000 103,090,000 95,049,606 4,641,337 262,747,943	国県支出金 106,480,000 地方債 117,900,000 一般財源 38,367,943
地域交通対策事業	地域交通に係る経費 ・乗合いタクシー運行事業補助金 ・代替バス運行事業補助金 計	59,606,492 11,290,000 70,896,492	一般財源 70,896,492
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	幹線道路の整備推進に要する経費 令和2年度繰越事業 ○貝地・高浜線 ・道路改良工事 ・用地購入 ○上林・上曽線 ・測量・設計・調査委託料 ・用地購入 ・工作物補償 ○村上・六軒線 ・道路改良工事 ○駅前・東ノ辻線 ・用地購入 ・家屋補償 令和3年度事業 ○貝地・高浜線 ・道路改良工事 ○上林・上曽線 ・測量・設計・調査委託料 ・用地購入 ○駅前・東ノ辻線 ・測量・設計・調査委託料 ・道路改良工事 ・用地購入 ・立木補償 ・家屋補償 計	24,577,694 585,834 6,875,000 15,297,827 825,173 4,062,000 29,000,000 24,747,515 69,450,306 8,283,000 1,307,524 1,760,000 6,760,000 7,705,690 1,051,441 7,903,597 210,192,601	国県支出金 89,116,447 地方債 91,000,000 一般財源 30,076,154

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
公園維持管理経費	公園の維持管理に係る経費 ・公園維持管理清掃業務委託料	29,901,675	一般財源 29,901,675
救急活動経費	救急活動に要する経費 ・東京オリンピック警戒に伴う救急用消耗品購入 ・新型コロナウイルス感染症予防に対する救急用消耗品購入 ・東京オリンピック警戒に伴う救急用備品購入 ・新型コロナウイルス感染症予防に対する救急用備品購入 計	460,600 5,730,972 1,760,000 10,240,890 18,192,462	国県支出金 18,190,600 一般財源 1,862
情報通信業務経費	いばらき消防指令センターの共同運用及び119番緊急通報受信・災害指令業務に関する経費 ・茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金 ・茨城消防救急無線・指令センター機器更新負担金 計	16,603,000 29,198,000 45,801,000	地方債 29,100,000 一般財源 16,701,000
消防水利施設整備事業	防火水槽・消火栓等の整備に係る経費 ・防火水槽設置工事 ・消火栓設置工事負担金 ・消火栓改修工事負担金 計	9,768,000 7,629,777 11,854,634 29,252,411	地方債 9,700,000 一般財源 19,552,411
消防機械整備事業 ( 単 独 )	消防機械の整備に係る経費 ・デジタル無線システム改修等委託料 ・消防ポンプ自動車 ・高規格救急自動車 計	3,190,000 38,225,000 29,667,000 71,082,000	国県支出金 32,857,000 地方債 34,600,000 一般財源 3,625,000
愛郷橋出張所整備事業	愛郷橋出張所の整備に係る経費 ・消防指令設備移設委託料 ・解体工事実施設計委託料 計	10,934,000 2,420,000 13,354,000	一般財源 13,354,000
消防団施設整備事業	消防団再編に伴う施設の充実強化に係る経費 ・実施設計委託料 ・地質調査委託料 ・消防団施設解体工事 計	3,047,000 2,057,000 10,615,000 15,719,000	一般財源 15,719,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
庶務一般経費	教育委員会事務局に係る経費 ・新入学祝記念品(ランドセル)	9,103,710	その他特定財源 9,103,710
学校教育一般経費	教育課題や各校の実態を踏まえた指導・支援を行い、市内小中学校の教育活動の推進を図る経費 ・学校評議員報酬 ・指導主事派遣負担金 計	445,000 38,767,222 39,212,222	一般財源 39,212,222
学校教育支援事業	適応指導教室運営等に係る経費 (いじめや不登校の未然防止と不登校児童生徒の学校復帰を図るための経費) ・教育カウンセラー報酬 ・適応指導教室指導員報酬 ・学校適応指導員報酬 ・指導主事派遣負担金 計	2,704,601 3,172,128 1,372,938 8,227,138 15,476,805	一般財源 15,476,805
語学指導事業	英語教育の充実を図るための経費 ・英語指導助手委託料	57,195,600	一般財源 57,195,600
教育活動指導員配置事業	学校生活で特別な配慮を要する児童生徒へ特別支援教育支援員を配置するための経費 ・特別支援教育支援員報酬	57,850,612	一般財源 57,850,612
学校管理運営経費 (小学校費)	小学校管理運営に係る経費 ・児童送迎等バス運転業務委託料 (中型バス3台、マイクロバス2台、通学バス(小桜小))	34,255,550	その他特定財源 469,350 一般財源 33,786,200
学校維持管理経費 (小学校費)	小学校の維持管理に係る経費 ・工事監理委託料 ・実施設計委託料 ・耐力度調査委託料 ・学校施設整備工事 ・石小プール改修工事 計	1,980,000 99,033,000 9,328,000 59,455,000 79,233,000 249,029,000	一般財源 249,029,000
学校施設環境改善事業	小学校の空調整備に係る経費 実施設計委託料	14,773,000	一般財源 14,773,000
教育振興支援事業 (小学校費)	デジタルドリル等の整備に係る経費 ・教育振興用備品(デジタルドリル)	17,862,350	その他特定財源 17,862,350



(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
ICT環境整備事業 (小学校費)	小学校の情報教育を推進するために要する経費 ・備品借上料	48,491,088	一般財源 48,491,088
学校管理運営経費 (中学校費)	中学校の管理運営に係る経費 ・生徒送迎等バス運転業務委託料 (中型バス4台、マイクロバス4台)	72,983,766	国県支出金 7,797,000 一般財源 65,186,766
学校維持管理経費 (中学校費)	中学校の維持管理に係る経費 ・実施設計委託料 ・学校施設整備工事 計	7,260,000 15,289,395 22,549,395	一般財源 22,549,395
教育振興支援事業 (中学校費)	教師用指導書やデジタル教科書、デジタルドリル等の整備に係る経費 ・図書(教師用教科書及びデジタル教科書) ・指導書 ・教育振興用備品(デジタルドリル) 計	4,731,614 8,281,900 6,604,873 19,618,387	その他特定財源 6,604,873 一般財源 13,013,514
ICT環境整備事業 (中学校費)	中学校の情報教育を推進するために要する経費 ・備品借上料	9,437,856	一般財源 9,437,856
放課後児童健全 育成事業	放課後子どもプランの民間委託、市内民間児童 クラブの運営経費助成及び学童保育施設整備に 係る経費 ・工事監理委託料 ・放課後子ども総合プラン運営業務委託料 ・東小児童クラブ増築工事 ・放課後児童健全育成事業補助金 ・放課後児童健全育成事業整備補助金 ・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例交付金 計	1,100,000 212,626,000 38,720,000 49,298,000 38,208,000 1,665,500 341,617,500	国県支出金 221,589,500 一般財源 120,028,000
中央図書館 管理運営経費	中央図書館、こども図書館維持管理に係る経費 ・建物借上料	11,574,000	一般財源 11,574,000
(仮称)八郷図書館 整備事業	(仮称)八郷図書館の整備に係る経費 ・視聴覚用備品 ・図書 ・施設用備品 計	3,023,487 25,306,667 7,849,325 36,179,479	一般財源 36,179,479

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
文化財保護保存及び普及経費	文化財の保護・保存、史跡及び施設の維持管理に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財保存活用地域計画協議会委員報償 118,760</li> <li>・測量委託料 6,325,000</li> <li>・不動産鑑定委託料 546,700</li> <li>・補償算定委託料 5,885,000</li> <li>・文化財保存活用地域計画作成支援業務委託料 4,588,100</li> <li>・用地購入 27,116,808</li> <li>・立木購入 302,100</li> <li>・家屋補償 17,351,267</li> </ul> <p style="text-align: center;">計 62,233,735</p>		国県支出金 49,167,000 地方債 10,300,000 一般財源 2,766,735
施設維持管理経費	勤労青少年ホーム施設の管理運営に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤労青少年ホーム指定管理者指定管理料 9,275,000</li> </ul>		一般財源 9,275,000
海洋センター維持管理経費	海洋センターの管理運営に係る経費 令和2年度繰越事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設改修工事 20,119,000</li> </ul>		その他特定財源 11,300,000 一般財源 8,819,000
柏原運動施設維持管理経費	柏原体育施設の管理運営に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・柏原運動施設指定管理者指定管理料 14,000,000</li> </ul>		一般財源 14,000,000
石岡小学校プール開放事業	石岡小学校プールの一般開放に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・プール管理委託料 8,074,000</li> </ul>		その他特定財源 972,180 一般財源 7,101,820
八郷運動公園維持管理経費	八郷運動公園の管理運営に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・躯体健全性調査委託料 11,550,000</li> </ul>		一般財源 11,550,000
石岡給食センター調理業務経費	石岡学校給食センターの調理業務委託に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・調理業務委託料 56,287,000</li> </ul>		一般財源 56,287,000
八郷給食センター調理業務経費	八郷学校給食センターの調理業務委託に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・調理業務委託料 57,431,000</li> </ul>		国県支出金 3,850,287 一般財源 53,580,713

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳	
<b>【特別会計】</b>				
国民健康	(款) 保険給付費	各種医療サービス等の給付費等 ・一般被保険者療養給付費 ・一般被保険者療養費 ・診療報酬審査経費 ・一般被保険者高額療養費 ・一般被保険者高額介護合算療養費 ・出産育児一時金 ・出産育児一時金支払手数料 ・葬祭費 ・傷病手当金 計	4,216,800,726 18,201,500 14,010,025 597,802,587 398,400 16,678,390 7,560 4,600,000 517,291 4,869,016,479	国県支出金 4,843,948,198 その他特定財源 14,893,114 一般財源 10,175,167
	(款) 国民健康保険 事業費納付金	県が市に交付する保険給付費の財源となる保険 税等を県へ納付する。 ・一般被保険者医療給付費分 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 ・介護納付金分 計	1,095,459,275 512,902,755 182,540,756 1,790,902,786	国県支出金 122,883,118 その他特定財源 26,195,000 一般財源 1,641,824,668
	(款) 保健事業費	被保険者の健康増進と医療費抑制を目的とした 事業経費 ・特定健康診査事業経費 ・特定保健指導事業経費 ・保健事業費(健康パンフレット、医療費通知等) 計	54,654,916 3,225,774 9,182,549 67,063,239	国県支出金 39,124,680 その他特定財源 1,658,000 一般財源 26,280,559
介護保	(款) 保険給付費	介護保険の各種サービス等に対する給付費 ・介護サービス等諸費 ・介護予防サービス等諸費 ・審査支払手数料 ・高額介護サービス等費 ・高額医療合算介護サービス等費 ・特定入所者介護サービス等費 計	5,720,426,296 144,589,131 4,606,683 144,811,566 17,859,768 276,058,946 6,308,352,390	国県支出金 2,449,637,188 その他特定財源 1,703,598,000 一般財源 2,155,117,202
	(款) 地域支援事業費	保険給付前から継続的に介護予防サービス を提供する経費 ・介護予防・日常生活支援総合事業費 ・包括的支援事業費 ・任意事業費 計	88,484,477 43,743,452 28,298,620 160,526,549	国県支出金 79,722,175 その他特定財源 26,982,000 一般財源 53,822,374

(単位 円)

	事業名	事業内容	決算額	財源内訳
介護サービス事業	特別養護老人ホーム運営事業	特別養護老人ホーム「のぞみ」の運営経費 ・特別養護老人ホーム指定管理者指定管理料	237,561,464	その他特定財源 237,561,464
	介護予防支援事業費	要支援者に対するケアプラン作成に関する経費 ・介護予防支援事業費	19,755,015	その他特定財源 19,755,015
	デイサービスセンター運営事業	石岡市デイサービスセンターの運営経費 ・デイサービスセンター指定管理者指定管理料	8,096,515	その他特定財源 8,096,515
後期高齢者医療	(款) 後期高齢者医療 広域連合納付金	保険料と低所得者に係る保険料軽減分を広域連合へ納付する。 ・後期高齢者医療保険料納付金 ・後期高齢者医療保険料過年度分納付金 ・後期高齢者医療保険料延滞金納付金 ・後期高齢者医療保険基盤安定納付金 計	764,905,800 4,107,665 183,100 208,464,120 977,660,685	一般財源 977,660,685

## 4 市税について

### (1) 市民税について

(ア) 納税義務者及び課税状況

令和3年度 課税状況調べ(令和3年7月1日現在)

区 分 所 得	均等割のみ			均等割と所得割				合 計			
	納税義務者		税 額	納税義務者		均等割所得割額		納税義務者		均等割所得割額	
	人 員	割 合		人 員	割 合	税 額	割 合	人 員	割 合	税 額	割 合
	人	%	千円	人	%	千円	%	人	%	千円	%
給 与	1,846	49.4%	6,461	26,953	81.0%	2,895,329	86.3%	28,799	77.8%	2,901,790	86.2%
営 業 等	282	7.6%	987	1,191	3.6%	148,361	4.4%	1,473	4.0%	149,348	4.4%
農 業	86	2.3%	301	265	0.8%	29,436	0.9%	351	0.9%	29,737	0.9%
そ の 他	1,522	40.7%	5,328	4,881	14.6%	280,597	8.4%	6,403	17.3%	285,925	8.5%
計	3,736	100.0%	13,077	33,290	100.0%	3,353,723	100.0%	37,026	100.0%	3,366,800	100.0%

(イ) 法人市民税

令和3年度 課税状況調べ(納税義務者:令和3年7月1日現在)

	資本等(資本金+積立資本金)の金額	石岡市の従業員数	税 率 (円)	該当法人数	税 額 (千円)
1	50億円超	50人超	3,600,000	11	39,600
2	10億円超50億円以下	50人超	2,100,000	5	10,500
3	10億円超	50人以下	492,000	96	47,232
4	1億円超10億円以下	50人超	480,000	14	6,720
5	1億円超10億円以下	50人以下	192,000	82	15,744
6	1千万円超1億円以下	50人超	180,000	26	4,680
7	1千万円超1億円以下	50人以下	156,000	302	47,112
8	1千万円以下	50人超	144,000	11	1,584
9	1千万円以下	50人以下	60,000	1,305	78,300
	計			1,852	251,472
			(税率)		(千円)
	法 人 税 割		12.1 8.4		440,544

## (2) 固定資産税について (免税点以上)

(土地) 納税義務者数 24,322人

(令和3年度 概要調書)

区 分		評 価 地 積	課税標準額	筆 数	m <sup>2</sup> 当たり 最高価格	m <sup>2</sup> 当たり 平均価格
地目別		(m <sup>2</sup> )	(千円)	(筆)	(円)	(円)
田	一 般 田	31,625,919	3,639,231	20,084	137	115
	介 在 田 市街化区域田	183,803	221,631	222	19,165	2,979
畑	一 般 畑	37,673,768	1,984,701	34,168	123	53
	介 在 畑 市街化区域畑	1,616,280	4,164,632	2,098	23,800	7,202
宅 地		22,553,861	69,220,130	66,499	31,256	7,529
池 沼		10,375	135	17	13	13
山 林	一 般 山 林	55,109,294	1,132,079	19,902	62	21
	介 在 山 林	560,617	56,420	442	10,099	132
牧 場		153,337	7,324	57	70	48
原 野		962,816	13,816	2,446	30	14
雑 種 地		7,740,067	13,559,441	8,483	28,813	2,512
鉄 道 用 地		328,932	342,115	548	6,227	1,504
合 計		158,519,069	94,341,655	154,966		1,317

※ m<sup>2</sup>当たり平均価格は、決定価格に対して求めている。

決定価格  
地 積

(家屋)納税義務者数 26,344 人

(令和3年度 概要調書)

種別	区分	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	㎡当たり平均価格
					(円)
木造家屋	専用住宅	25,319	2,739,325	62,870,880	22,951
	共同住宅・寄宿舎	476	124,028	4,532,136	36,541
	併用住宅	1,874	214,910	2,631,838	12,246
	旅館・料亭・ホテル	8	2,463	52,378	21,266
	事務所・銀行・店舗	623	56,332	1,059,440	18,807
	劇場・映画館・病院	25	4,674	120,758	25,836
	工場・倉庫	161	19,955	105,008	5,262
	土蔵	73	6,513	12,730	1,955
	附属家	9,679	430,242	2,147,510	4,991
	小計	38,238	3,598,442	73,532,678	20,435
非木造家屋		9,272	2,363,687	71,558,446	30,274
合計		47,510	5,962,129	145,091,124	24,335

(償却資産)納税義務者数 974 人

(令和3年度 概要調書, 単位 千円)

種類	種類	決定価格	課税標準額
市長が価格等を決定したもの	構築物	11,780,936	11,530,759
	機械及び装置	38,193,545	36,836,645
	船舶	1,017	1,017
	航空機	0	0
	車両及び運搬具	470,078	465,649
	工具、器具及び備品	9,720,797	9,681,802
	小計	60,166,373	58,515,872
法第389条関係	総務大臣が決定し配分したもの	20,714,705	20,408,146
	県知事が決定し配分したもの	198,868	167,492
	小計	20,913,573	20,575,638
合計		81,079,946	79,091,510

(3) 交付金について

(令和3年度末調定額等)

区分	納税者(人)	評価額(円)	課税標準額(円)	交付金額(円)
交付金	5	1,865,038,011	786,682,470	11,013,100

## (4)軽自動車税について

(令和3年度末現年分調定額等)

種 別		区 分	台 数 (台)	税 率 (円)	税 額 (円)				
二 輪 小 型 自 動 車			1,324	6,000	7,944,000				
原付 自 転 車	50cc以下		2,892	2,000	5,784,000				
	90cc以下		262	2,000	524,000				
	125cc以下		506	2,400	1,214,400				
	3・4輪20cc～50cc以下		87	3,700	321,900				
ポータトレーラー			37	3,600	133,200				
二 輪			898	3,600	3,232,800				
三 輪		旧税率	0	3,100	0				
		標準税率	0	3,900	0				
		重課税率	1	4,600	4,600				
		電気自動車・天然ガス	0	1,000	0				
		R2年度燃費基準+30%達成	0	2,000	0				
		R2年度燃費基準+10%達成	0	3,000	0				
軽 自 動 車		四輪乗用車		旧税率	7,099	7,200	51,112,800		
				標準税率	4,861	10,800	52,498,800		
				重課税率	4,586	12,900	59,159,400		
				電気自動車・天然ガス	0	2,700	0		
				R2年度燃費基準+30%達成	67	5,400	361,800		
				R2年度燃費基準+10%達成	534	8,100	4,325,400		
		四輪貨物車		自家用		旧税率	2,402	4,000	9,608,000
						標準税率	1,757	5,000	8,785,000
						重課税率	4,294	6,000	25,764,000
				営業用		電気自動車・天然ガス	0	1,300	0
						H27年度燃費基準+35%達成	0	2,500	0
						H27年度燃費基準達成	44	3,800	167,200
旧税率	31	3,000	93,000						
標準税率	52	3,800	197,600						
重課税率	21	4,500	94,500						
小型 特 殊 自 動 車		農 耕 用 二 輪 四 輪 1 <small>リットル</small> 以 下 四 輪 1 <small>リットル</small> を 超 え る も の そ の 他		電気自動車・天然ガス	0	1,000	0		
				H27年度燃費基準+35%達成	0	1,900	0		
				H27年度燃費基準達成	1	2,900	2,900		
計			33,231		236,747,900				

## (5)たばこ税について

(令和3年度末現年分調定額等)

本 数	税 率	税 額 (円)
89,140,377	旧3級品以外	560,171,297
	旧3級品	
4,144,083	旧3級品 手持ち品課税	2,219,167



(6) 入湯税について

令和3年度 入湯税収入済額	10,995,600円
---------------	-------------

事業名	金額
観光施設整備等基金積立金	10,995,600円
合計	10,995,600円

(7) 都市計画税について

令和3年度 都市計画税収入済額	449,326,110円
-----------------	--------------

事業名	金額
都市計画事業を推進するための計画策定等の経費	330,678,000円
下水道事業特別会計への繰出金	657,186,000円
街路事業	190,489,000円
公園事業	11,677,000円
街路・都市公園整備に充てた市債の償還費	195,179,052円
石岡駅東土地区画整理事業に充てた市債の償還費	1,920,416円
合計	1,387,129,468円

上記の事業の合計金額1,387,129,468円の一部に都市計画税が使われました。

## 5 施設の状況について

○市道の状況

令和4年3月31日現在

項 目		数 値
実	延 長 m	1,971,318
面	積 m <sup>2</sup>	7,728,859
改	良 延 長 m	756,639
舗	装 済 延 長 m	1,194,595
自 動 車 交 通 不 能 延 長	m	946,274
歩	道 延 長 m	113,305
防 護 柵 延 長	m	56,667
改	良 率 %	38.3
舗	装 率 %	60.5
橋 梁	橋 数	331
	う ち 永 久 橋	330
	の べ 延 長 m	3,088

○福祉施設の状況

令和4年3月31日現在

区 分	保 育 所		児 童 館
	公 立	私 立	
箇 所 数	4	10	2
延 面 積 m <sup>2</sup>	3,632		583
収 容 定 員 人	474	872	
専 任 職 員 数 人	112	232	10

○市営住宅の状況

令和4年3月31日現在

区 分	戸 数
木 造	84
非 木 造	510
計	594

○小・中学校学級数、児童生徒数、校舎面積の状況

令和4年5月1日現在

学 校 名		学 級 数	児 童 又 は 生 徒 数 ( 人 )	校 舎 面 積 (㎡)
小 学 校	石 岡 小 学 校	14	254	5,041
	府 中 小 学 校	18	418	5,342
	高 浜 小 学 校	5	48	3,043
	東 小 学 校	24	513	6,545
	三 村 小 学 校	6	54	2,250
	関 川 小 学 校	4	39	2,009
	北 小 学 校	5	32	1,962
	南 小 学 校	17	429	4,143
	杉 並 小 学 校	15	306	4,387
	園 部 小 学 校	9	169	3,123
	東成井 小 学 校	8	126	2,263
	瓦 会 小 学 校	6	61	2,236
	林 小 学 校	8	119	2,942
	恋 瀬 小 学 校	9	90	2,483
	葦 穂 小 学 校	5	53	2,814
	吉 生 小 学 校	4	37	2,077
	柿 岡 小 学 校	8	176	3,389
	小 幡 小 学 校	8	105	2,767
	小 桜 小 学 校	8	101	2,942
計	181	3,130	61,758	
中 学 校	石 岡 中 学 校	19	540	6,004
	府 中 中 学 校	17	402	6,732
	国 府 中 学 校	8	145	5,325
	園 部 中 学 校	8	164	4,252
	八 郷 中 学 校	15	391	6,958
	計	67	1,642	29,271
合 計		248	4,772	91,029

6 基金状況調べ

(単位 円)

区分	2年度末(A) 現在 (3.3.31)		2年度(B) 出納整理期間増減額		2年度末(A+B) 合計 (3.5.31)		3年度増減額		3年末(C) 現在 (4.3.31)		3年度(D) 出納整理期間増減額		3年度末(C+D) 合計 (4.5.31)	
	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減
一般会計	土地開発基金	1,016,925,159				1,016,925,159				1,016,925,159				1,016,925,159
	(内現金)	260,661,434				260,661,434		43,171	△43,171	260,661,434		95,049,606		355,711,040
	高額療養費貸付基金	25,000,000				25,000,000				25,000,000				25,000,000
	収入印紙等購入基金	10,000,000				10,000,000				10,000,000				10,000,000
	小計	1,051,925,159				1,051,925,159				1,051,925,159				1,051,925,159
	財政調整基金	2,826,439,473				2,826,439,473		183,643		2,826,623,116		561,969,000		3,388,592,116
	減債基金	971,266,964				971,266,964		106,824		971,373,788		348,196,000		1,319,569,788
	公共施設整備基金	1,951,791,413				1,951,791,413		357,149		1,952,148,562		117,000,000		2,069,148,562
	ふるさとづくり基金	410,935,803				410,935,803		70,055		411,005,858				411,005,858
	地域福祉基金	507,424,235				507,424,235		279,428		507,424,235		9,773,000		507,424,235
	駅周辺整備基金	92,558,419		8,445,000		101,003,419		1,858		101,005,277		△2,005,000		110,778,277
	茨城県フラワーパークの施設整備等基金	17,040,873				17,040,873		13,707		17,054,580				15,049,580
	ふれあいの森の施設整備等基金	713,034				713,034		14		713,048				713,048
	観光施設整備等基金	170,724,775		2,635,200		173,359,975		137,044		173,497,019		10,225,600		183,722,619
	学校施設等整備基金	1,072,012,963				1,072,012,963		89,483		1,072,102,446		216,000,000		1,288,102,446
奨学金	56,223,365		△1,120,000		55,103,365		9,042		55,112,407		△1,200,000		53,912,407	
庁舎整備基金	954,462,748		△33,714,560		920,748,188		54,454		920,802,642		△78,058,970		842,743,672	
小学校入学福祉祝基金	31,403,095		△1,090,000		30,313,095		25,260		30,338,355		△1,030,000		29,308,355	
ふるさと応援寄附基金	214,246,656		16,107,128		230,353,784		4,302		230,358,086		2,406,914		232,765,000	
住民参加型まちづくりファンド支援事業基金	52,302,105		△1,995,911		50,306,194		1,046		50,307,240		△4,778,305		45,528,935	
森林環境譲与税基金	8,478,000		15,816,000		24,294,000		6,819		24,300,819		16,300,000		40,600,819	
たんぽぽ基金											2,000,000		2,000,000	
小計	9,338,023,921		5,082,857		9,343,106,778		1,340,128		9,344,167,478		△279,428		10,540,965,717	
文化財整備基金	10,695,000				10,695,000		213		△213				10,695,000	
スボ一ソ振興基金	20,309,683				20,309,683		16,247		△16,247		20,309,683		20,309,683	
菊地四郎顕彰基金	12,000,000				12,000,000		800		△800		12,000,000		12,000,000	
桜本康教社会福祉基金	10,000,000				10,000,000		8,000		△8,000		10,000,000		10,000,000	
小計	53,004,683				53,004,683		25,260		△25,260		53,004,683		53,004,683	
合計	10,442,953,763		5,082,857		10,448,036,620		1,365,388		△304,688		10,449,097,320		11,645,895,559	
特別会計	国民健康保険支払準備基金	187,441,418		274,360,530		461,801,948		3,768		461,805,716		382,369,864		844,175,580
	介護給付費支払準備基金	960,898,576		174,087,503		1,134,986,079		19,257		1,135,005,336		191,978,401		1,326,983,737
	農業集落排水事業市債償還準備基金	171,165,235			171,165,235		51,347		171,216,582				171,216,582	
	小計	1,319,505,229		448,448,033		1,767,953,262		74,372		1,768,027,634		574,348,265		2,342,375,899
	合計	11,762,458,992		453,530,890		12,215,989,882		1,439,760		△304,688		12,217,124,954		13,988,271,458

## 7 市で加入している主な一部事務組合の決算の状況

(単位：千円)

区 分		組 合 名	湖 北 環 境	石 岡 地 方	霞 台 厚 生
		衛 生 組 合	斎 場 組 合	施 設 組 合	合 計
1.	歳 入 総 額		503,194	386,982	1,543,785
2.	歳 出 総 額		415,448	323,269	1,389,536
3.	歳 入 歳 出 差 引 額		87,746	63,713	154,249
4.	起 債 の 状 況 ( 年 度 末 残 高 )				
	事業別内訳	一 般 単 独 事 業 債			
		一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債			
		財 源 対 策 債			
5.	基 金 の 状 況 ( 年 度 末 残 高 )				
	内 訳	財 政 調 整 基 金			
6.	構 成 市 町 村 の 3 年 度 負 担 金 の 割 合		100.0%	100.0%	100.0%
	市町村内訳	石 岡 市	53.3%	48.4%	36.4%
		小 美 玉 市	26.9%	34.1%	26.2%
		か す み が う ら 市	19.8%	17.5%	23.7%
		茨 城 町			13.7%

## 8 市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費

(歳入) 市町村交付金<社会保障財源化分> 965,275,000 円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費 7,113,800,543 円

### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費】

(単位:円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費 税(社会保障財源 化分の市町村交付 金)	その他
社会 福祉	老人福祉費	51,702,487			5,938,416	17,404,707	28,359,364
	障害者福祉費	1,731,282,513	1,287,415,767			168,808,641	275,058,105
	児童措置費	2,141,872,214	1,532,796,376			231,639,937	377,435,901
	生活保護費	1,699,080,677	1,285,542,540		6,701,964	154,725,404	252,110,769
	小計	5,623,937,891	4,105,754,683		12,640,380	572,578,689	932,964,139
社会 保険	介護保険	787,171,871				299,372,312	487,799,559
	国民健康保険	238,624,600	178,968,450			22,688,056	36,968,094
	小計	1,025,796,471	178,968,450			322,060,368	524,767,653
保 健 衛 生	医療福祉費	461,965,984	189,339,000		88,372,827	70,074,396	114,179,761
	予防費	753,145				286,432	466,713
	市民健康管理費	1,347,052	475,842		147,820	275,115	448,275
	小計	464,066,181	189,814,842		88,520,647	70,635,943	115,094,749
合計		7,113,800,543	4,474,537,975		101,161,027	965,275,000	1,572,826,541